朝日新聞
2022年（令和4年）
5月14日
土曜日
朝日新聞東京本社
〒104-8011
東京都中央区築地5-3-2
電話 03-3545-0131 www.asahi.com

天気	降水確率	最高	最低
東京	60	28	19
横浜	70	27	19
千葉	80	26	19
さいたま	70	28	18
水戸	70	26	18
宇都宮	70	26	17
前橋	40	26	17
甲府	40	30	17
静岡	40	29	19
札幌	30	18	11
仙台	60	24	13
名古屋	30	24	16
大阪	30	24	17
福岡	20	22	17

二重計上 20年度3.6兆円

13～19年度は5.8兆円の可能性

統計不正 調査報告

国の基幹統計「建設工事受注動態統計」の不正をめぐり、国土交通省が設置した有識者の検討会議は13日、受注実績を無断で書き換えて二重計上したことで、2020年度の統計の金額が実際より3・6兆円（4・8％）過大だったとする報告書をまとめた。13～19年度については年5・8兆円（7・7％）過大になっていた可能性があるとの目安も示した。国交省は今秋までをめどに過去の統計を修正する方針だ。

▼2面＝統計軽視の実態

今回の統計不正は、朝日新聞が昨年12月に報じて発覚。業者から未提出の受注実績を推計値として計上しながら、遅れて提出されたデータも計上し、13年度から二重計上となっていた。

国交省は検討会議を設置し、データの復元に着手。その結果、データが残る20年度の調査票を使って改めて算出したところ、二重計上の影響で統計が3・6兆円過大になっていたことが確認されたという。朝日新聞は1月、公表データをもとに、20年度の二重計上の影響を試算し、約4兆円（約5％）過大だった疑いがあると報じていた。

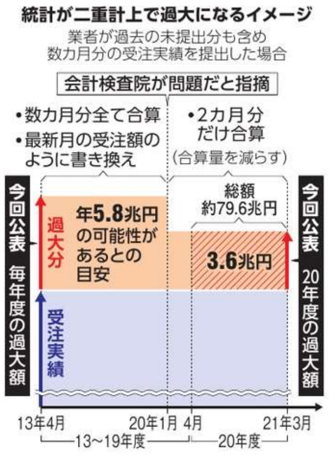
19年度以前はデータが残っていないため、復元できなくなっている。合算する受注実績の量がより多く、過大額は大きくなることから、20年度の実績をもとに計算すれば年5・8兆円過大だったことになるとの目安も示された。

国交省は二重計上とは別に、回収率に基づく推計の計算にも誤りがあったと公表。20年10月に担当室長が誤りを認識しながら公表せず、「責任追及を回避したいとの意識があった」と特別監察の報告書で指摘した。

検討会議の報告書によると、この誤りは統計の金額を下ぶれさせるもので、この誤りと二重計上の影響をふまえて計算し直すと、20年度の実際の過大額は2・8兆円になり、19年度以前は年約5・1兆円過大だったと想定されるとした。

統計は国内総生産（GDP）の算出にも使われる「建設総合統計」のもとになっており、この統計への影響はマイナス0・3％～プラス0・6％程度だったという。国はGDPへの影響についても調査する。

（山本孝興、高木真也）



書き換え 正しい数字いまも見えず

視点

統計は私たちが暮らす社会の状態を映す鏡であり、健康診断のデータのようなものだ。誤っていれば政策の失敗につながりかねない。事業者から提出された調査票の生データが、公務員の手で長年無断で書き換えられ、国の基幹統計が兆円単位で過大になっていた事実は重い。

ゆがめられた過去の統計は今もそのまま公表され、訂正後の数字を私たちが知るすべはまだない。今回、是正の手法が示されたが、是正後の統計もあくまで推定だ。焦点の一つとなった国内総生産（GDP）への影響は「軽微」との見方を政府が示してきたが、数字はなお見えぬままだ。そもそもGDPへの影響が小さければ、その基となる統計が不正なものであってもいい、ということではない。

統計のうち特に重要とされる基幹統計は、政策立案のほか、民間の経営判断や研究活動などに幅広く使われる。正しいデータを社会が共有できていない状況を政府は重く受け止め、できるだけ正しいデータを早急に示すべきだ。

（編集委員・伊藤嘉孝）

住宅街に挟まれた米軍普天間飛行場。オスプレイが駐機する＝13日、藤脇正真撮影

沖縄 基地なお集中

あす日本復帰50年

沖縄が日本に復帰して、15日で50年になる。太平洋戦争後の米軍統治下を経て「基地のない平和の島」を訴えた半世紀。この間、沖縄以外の米軍基地（専用施設）面積は約6割減ったが、沖縄では約3割減にとどまり、全国の基地の約7割が沖縄に集中し続けている。県議会は13日、基地の大幅な整理縮小と日米地位協定の抜本的な改定を政府に求める決議・意見書と、昨秋に起きた米兵の性犯罪に抗議する決議・意見書を、全会一致で可決した。

▼4面＝小渕氏の足跡、13面＝耕論、30面＝私は誰

沖縄県民146万人のうち、復帰後生まれは推計で約6割。世代交代が進む中、地元高校生に対する研究者らのアンケートで、復帰の日の正答率は22％だったという調査もある。

50年前と比較すると、基地の面積は本土が1万9699㌶から7808㌶に、沖縄は2万7892㌶から1万8483㌶となっている。国土面積0・6％の沖縄に過密に存在する基地からは、騒音や環境汚染、米軍関係者の事件などが続いている。

県によると、復帰後に発生した墜落や部品落下など航空機関連事故は826件（2020年12月時点）、米軍関係者の刑法犯検挙数は6068件（同）に上る。

経済は大きく発展した。18年度の県内総生産（名目値）は4兆5056億円と復帰時の9・8倍。県民総所得に占める基地関連収入の割合は、72年度の15・5％から77年度以降は1桁で推移し、18年度は5・1％となった。

ただ、復帰前に極端な輸入依存型の経済ができ、雇用の安定に欠かせない製造業は育っていない。第3次産業の割合は全国でも突出している。県民所得は全国最下位レベルで、子どもの貧困率は16年公表の県調査で全国平均の2倍の29・9％と深刻だ。

主力産業として花開いた観光業は、新型コロナ禍の直撃で苦戦している。18年度に1千万人を突破した観光客数は激減し、21年度は327万4300人と以前の水準にはほど遠い。外国人観光客も2年連続でゼロだった。

（国吉美香）

国後で女性遺体

観光船不明者か

ロシアが連絡

北海道・知床半島沖で26人が乗った観光船「KAZU I（カズワン）」が沈没した事故で、第1管区海上保安本部（小樽市）は13日、北方領土・国後島の西岸で女性の遺体が見つかったと、ロシア側から連絡を受けたことを明らかにした。身元につながる所持品はなかったとされ、カズワンの乗船者かどうか確認を進めているという。▼12面＝社説、31面＝今後は

1管などによると、ロシア側から連絡があったのは今月10日。国後島西岸で6日に女性の遺体が見つかり、島内の病院に運ばれたという内容だった。国籍はわかっていないという。

ロシア側からは先月、国後島の西方の海域で救命胴衣を着た漂流者を見つけたが、荒天で見失ったとの連絡が寄せられていた。今回見つかった遺体との関連はわかっていない。この事故では4月28日を最後に行方不明者の発見が途絶えていた。遺体が乗船者と確認されれば15人目となる。

折々のことば　鷲田清一　2378

こうしてこうすりゃ　こうなるものと
知りつつこうして　こうなった
都々逸（どどいつ）

具体的に何も言ってないのに、聞く人それぞれ違うことを思い浮かべるのに、誰をも「なるほど」と納得させるところがこの唄の凄（すご）さと、音曲師の柳家紫文（しもん）は言う。「はっきりと言わないからこそ広がる世界もある」と。久方ぶりに会った友人同士も、「いろんなことあるね」「そうだよな」でおおよそ通じる。さてこの唄、どう英訳したものか。『紫文式　都々逸のススメ』から。

2022・5・14

天声人語

第2次世界大戦中のフィンランドは隣国ソ連から侵略され、独立を守るためナチスドイツとも手を結んだ。そんな時代に翻（ほん）弄（ろう）されたのが若きトーベ・ヤンソンだった。後にムーミンの物語を世に出す女性は戦争への憎しみを書き記した▼「どこもかしこも戦争……最近はあまり言葉も出てこない……国全体が抱える苦悩というものが私を圧迫し、バラバラにし、爆破されるような恐怖感に襲われる」。救いを求めるように不思議な物語を紡いだ▼初期の作品にある家族の離散や失望は、戦争がテーマになっているとボエル・ウェスティン著『トーベ・ヤンソン』にある。悲惨な経験の先に物語が生まれたように、戦後のフィンランドも新たな外交を形作った。中立化である▼大国の争いの外に身を置く。そんな方針の下、ソ連との友好を保ちつつ西側との関係も築いた。冷戦終結後は欧州連合の一員になったが、軍事同盟の北大西洋条約機構（NATO）には加わらなかった。しかしそんなバランス外交はもう終わりにするという▼フィンランド大統領がおととい、NATOへの加盟を申請すると表明した。ウクライナ侵攻の後、中立より同盟を望む声が国内で高まったからだ。ロシアの行動は西側の動揺を誘うどころか、逆の効果を生んでいる▼加盟が実現すれば、ロシアとNATOが接する国境は2倍以上に延びる。歪（ゆが）んだ被害者意識をロシアがますます強めないか。懸念が重なるばかりの欧州情勢に、ムーミン谷の穏やかさはない。

2022・5・14

オピニオン＆フォーラム・社説・声
社説　知床の観光船事故／空自官製談合
耕論　復帰50年　沖縄の現在地　12.13
新型コロナ　感染者数の詳細　7.30

新型コロナ		
国内の感染確認	830万9017人	（＋3万9647）
死者	3万10人	（＋36）
世界の感染者	5億2012万789人	（＋63万5859）
死者	626万307人	（＋1915）

北朝鮮、発熱の急増「爆発的」

AFP時事

新型コロナの感染者が確認された北朝鮮では、発熱者が急増し、死者も出ているという。当局が感染状況を公表する狙いとは。3

楽天モバイル、「月額0円」終了

楽天モバイルは7月から「月額ゼロ円」の料金プランをやめる。モバイル事業の営業赤字がふくらみ、値上げに踏み切った。3.11

EU首脳、広島から訴える

欧州連合のミシェル首脳会議常任議長が広島を訪れた。ロシアのウクライナ侵攻を踏まえ、「大量破壊兵器の廃絶を」と語った。31

朝日新聞社からのお知らせ　29

世界が認めた個性とパワー

be on Saturday
フロントランナーは世界的に活躍するダンサーのRIEHATA（リエハタ）さん。BTSなど有名アーティストの振り付けを手がけています。別刷り

経済8.9.11　囲碁・将棋29
金融情報14.15.16　読書17.18.19
国際7　小説27
はぐくむ27　地域24.25
スポーツ14.15　TV・ラジオ21.32

しつもん! ドラえもん　4374 べんとう編

江戸時代（えどじだい）、弁当（べんとう）が手土産（てみやげ）などに用（もち）いられるのに一役（ひとやく）かった調（ちょう）味料（みりょう）があるよ。なにかな。

©Fujiko-Pro
新聞をひらいてこたえをさがしにいこう

4910854871427
00145

購読・配達 お問い合わせ＝0120-33-0843（7～21時）お近くの販売店 ASA検索　紙面へのご意見・ご質問＝0570-05-7616（平日10～18時、土曜9～17時）

『絵』で摘みとる四季の花
Botanical Art ボタニカルアート
植物画
あなたも描けます！

「アジサイ」

●四季の植物が満載のテキストをもとに描き方のコツを順序だてて学べる通信講座。
●一流画家の丁寧な添削指導で初心者でも安心！当協会主催の公募展で作品発表のチャンスも！
講座案内書を無料進呈！
▼ハガキ・FAX（係名明記）、電話・ネットで下記へ！
〒151-8671 東京都渋谷区元代々木町14-3
日本園芸協会 朝日A 788-10係
☎03-3465-5170（電話受付は平日10:00～16:00） ハッピーゼミ 検索
FAX 0120-161-418 www.happy-semi.com/s/011

「今日のサンヤツ」公開中！https://book.asahi.com/sanyatsu/ 本欄の書籍をウェブでチェック！

エネルギーフォーラム
第8回エネルギーフォーラム小説賞、受賞作！
〈選考委員〉江上剛／鈴木光司／高嶋哲夫
柿の隣に実るもの
「日常に少し心を込めるだけでも景色は変わる」
都会を離れ引っ越してきた北海道の小さな町で思いがけず見つけた"しあわせ"――柿の隣に……
香名山はな 著　定価1595円
新型コロナウイルス感染症拡大を予言した『首都感染』著者の高嶋哲夫氏 絶賛
東京都中央区銀座5-13-3〈価格税込〉TEL03-5565-3500 FAX03-3545-5715

2022年最高なゲームだけ集めました!!
ボードゲームのすべてがわかる決定版！最新作からリメイク作、話題のマーダーミステリーまで、識者たちが厳選レビュー！
本当に面白いボードゲームの世界
河上拓 編　定価1,650円
☆豪華3大ゲーム付☆
「スポットライト」「エスケープルーム・ザ・ゲーム」「ワードッチ」
注目！新作カレンダー、ボードゲーム用語集、全国ボードゲームショップ紹介…etc.
太田出版 東京都新宿区愛住町22 Tel.03-3359-6262（代表）https://www.ohtabooks.com/

大反響 5刷!!
死ぬまで、働く。
97歳・現役看護師の「仕事がある限り働き続ける」生き方
池田きぬ
戦中から80年、第一線で働いてきた、きぬさん。「仕事があるのはありがたい」「年寄りでもお役に立てることはある」。88歳で介護施設に常勤、今も週1～2回通う。夫が先立ち20年、一人の暮らしも、自分でできることは自分で。人生100年時代の生き方のお手本！
◎定価：1430円（税込）
すばる舎 東京都豊島区東池袋3-9-7 ☎03-3981-0767 書店でお求め下さい 直接のご注文は楽天ブックスへ TEL 0120-29-9625

確執と信念 スジを通した男たち
嫌われ、衝突し、裏切られ……それでも己を貫いたレジェンドが明かすプロ野球の裏側
門田博光 谷沢健一 田尾安志 江夏豊 広岡達朗
松永多佳倫 著　定価2,200円（税込）
扶桑社 www.fusosha.co.jp お近くの書店または☎0120-29-9625

最新刊！ 好評発売中!!
琉球 OKINAWA《復帰50年》
小松健一写真集
沖縄の美しい風土、民俗文化、戦争の傷痕、そして基地の中の暮らしを40年間にわたり見つめ続けた写真家の記録。
B5判上製・248頁・7000円（税込）
本の泉社 〒112-0005 東京都文京区水道2-10-9 TEL.03-5810-1581 FAX.03-5810-1582

日本とスペイン思想 オルテガとの歩み 木下智統
オルテガのわが国における受容を、300を超える邦語文献を対象として分析・検討し、日本とスペイン思想の歩みを明らかにする。2420円（税込）
死か洗礼か 異端審問時代におけるユダヤ人追放 F・ハイマン／小岸昭・梅津真訳
十五世紀にはじまるイベリア半島からのユダヤ人追放について考察した画期的講演原稿の翻訳。2860円（税込）
ラ・ガラテア／パルナソ山への旅 セルバンテス／本田誠二訳解説
初作品と自伝的長詩。日本で初めて紹介されるこれら二作品は新たなセルバンテス理解をうながす 6160円（税込）
女性・戦争・人権 第20号 A5判 2200円（税込）
特集 日本軍性奴隷制の原点
東澤靖、土野瑞穂、方清子、金友子、相方未来、朴貞愛、趙慶喜、文京洙、鄭暎恵、池内靖子、高橋哲哉、志水紀代子
行路社 大津市比叡平3-36-21 FAX 077-529-2885

『21世紀の資本』のその先へ
来たれ、新たな社会主義　ピケティ 世界を読む 2016-2021。英国のEU離脱、トランプ、プーチン、新型コロナ、気候危機、欧州改革など44篇。山本・佐藤訳 ¥3520
皮膚、人間のすべてを語る 万能の臓器と巡る10章　ライマン 心・体と世界を繋ぐ皮膚の小宇宙。知的刺激に溢れ、元気が出る科学。塩崎香織訳 ¥3520
居場所なき革命 フランス1968年とドゴール主義　吉田徹 未曾有の、しかし評価の定まらぬあの革命を、旧政治による反革命を友鏡に描き出す。¥4180
シネアスト高畑勲 アニメの現代性　ルルー ディズニー的古典モデルからの脱却をはかったシネアストの演出を解明。岡村民夫訳 ¥4950
革命論　アーレント 新しい始まりはいかにして生じるか。『革命について』ドイツ語版新訳。森一郎訳 ¥7150
みすず書房 www.msz.co.jp 東京本郷 ☎03-3814-0131（税込）

青土社
〈ポスト帝国〉の東アジア 言説・表象・記憶 玄武岩　旧支配国と被支配国が「新たな関係性」を発見するための道筋を提示する。3740円
鎮魂譜 アリス狩りⅦ 高山宏　黄泉へ旅立った先人たちに捧ぐ――。希望に満ちた「学魔」のオマージュがここに。3960円
ペンギン大全 P・G・ボルボグ P・D・ボースマ編 上田一生他訳　ペンギン会議推薦！地球的規模で築かれたペンギン研究者のネットワークがここに結実。5500円
イーロン・マスクの面接試験 W・パウンドストーン【5月27日発売 予約受付中！】GAFAはなぜ面接で奇想天外な難問を出題するのか。その攻略法と理想の人材の見つけ方。2860円
現代思想 臨時増刊号 総特集＝ウクライナから問う【5月17日発売 予約受付中！】1980円
東京神田神保町1-29 ☎03-3294-7829 http://www.seidosha.co.jp（税込）

統計軽視 姿勢あらわ

基幹統計のデータが不正に書き換えられていた問題の発覚から5カ月。影響が兆円単位に及んでいたことが確認されたが、全容はまだ見通せていない。新たに計算ミスが放置されていたことが発覚するなど、統計軽視の実態が次々明らかになっている。

(東郷隆、小寺陽一郎、柴田秀並) ▼1面参照

時時刻刻

影響の全容なお不明

「公的統計の信頼を取り戻すべく、組織風土改革と公的信頼の向上に向けて努力をしていく」。13日午後、統計不正の影響を調査していた有識者らによる検討会議の報告書を受け取った斉藤鉄夫国土交通相は、こう述べた。

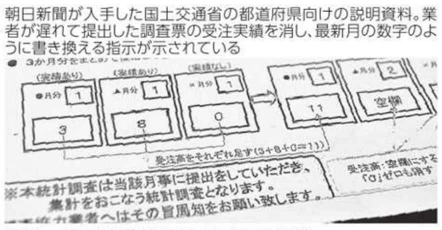
今回の不正は、建設業者が受注実績を記して国に提出する「調査票」をめぐり起きた。具体的に行われていたのは、業者が毎月の提出期限に間に合わず数カ月分をまとめて提出した場合、この数カ月分全てを、最新1カ月の受注実績のように合算して書き換える行為だ。その結果、2013年度以降、受注実績の二重計上が生じて統計が過大になっていた。

この不正が朝日新聞の報道で昨年12月15日に明るみに出た後、焦点となっていたのが過大の「幅」だった。国会でも「どの程度水増しされたか示すべきだ」(立憲民主党の階猛氏)との声が相次ぎ、岸田文雄首相は「過去の統計の遡及改定、数字の復元の検討を進めている」と釈明し続けてきた。

問題発覚から5カ月。今回、ようやく有識者による検討の結果、二重計上による20年度分の過大幅が約3・6兆円だったことが明らかになった。ただ、生データの精査から判明した影響はこの1年分だけで、それより前の時期については、毎年度の過大額の目安が約5・8兆円と示されたものの、精査はこれから。不正の影響の全容は見えず、国交省の担当者も「(目安の)5・8兆円よりも(過大幅が)大きい可能性もある」としている。

検討会議は今回、この統計を基に作成されて国内総生産(GDP)の算出にも使われる「建設総合統計」への影響も試算。13〜20年度までの影響は「マイナス0・3〜プラス0・6%」程度だったとし、美添泰人座長(青山学院大学名誉教授)は個人の意見だとことわったうえで「建設関係はGDPに与える影響というのは1割もない。その中で建設総合統計の果たす役割はさらに低い」と述べ、GDPへの影響は軽微との見方を示した。それでも、GDPへの影響がどの程度か、数字は見えぬままだ。

法政大の平田英明教授(マクロ経済学)は「不正による基幹統計の数兆単位におよぶ過大計上はゆゆしき問題で、政府統計への信用を失墜させかねない」と指摘。「GDPへの影響だけにとらわれず、統計をつくる態勢を厳しく検証していくべきだ」と語る。



朝日新聞が入手した国土交通省の都道府県向けの説明資料。業者が遅れて提出した調査票の受注実績を消し、最新月の数字のように書き換える指示が示されている

建設工事受注動態統計の不正の経緯

年	月	内容
00年	4月	遅くともこの時点から都道府県に指示し、受注実績の調査票を書き換え。業者が数カ月分をまとめて提出した場合、合算して最新1カ月分に計上
13	4	調査票が未提出の月に推計値を計上するルールを導入。合算も続けたため二重計上が始まり統計が過大に
19	1	「毎月勤労統計」の不正を受けた一斉点検。書き換えは報告されず
	11	会計検査院が問題を指摘。この頃までに担当室長が二重計上を把握。12月には課長らに報告
20	1	都道府県に書き換えをやめるよう指示したが、国土交通省で書き換えを継続。不正を隠すために二重計上する量を意図的に減らす
21	4	書き換え、二重計上をやめたが、対外的に説明せず
	12	15日、朝日新聞の報道で問題発覚。岸田文雄首相が問題を認める。20年1月以降の統計は「修正済み」として補正予算の審議には影響しないと説明
22	1	12日、朝日新聞の報道で、修正済み統計も一部で二重計上になっていたことが判明
		14日、第三者による検証委員会が報告書を公表
		21日、国交省が事務次官や当時の幹部ら計10人の減給処分などを発表
		25日、朝日新聞が独自試算で20年度の統計が約4兆円過大だった疑いがあると報道。統計データの復元に関する検討会議の初会合
		28日、再発防止策などを検討する会議の初会合
	5	13日、上記二つの会議が報告書を公表

■公表された不正のポイント

- 統計データの書き換えで二重計上が生じ2020年度で基幹統計が約3.6兆円過大になっていた
- 13〜19年度の統計は毎年度約5.8兆円過大になるとの目安が得られた
- 国交省が都道府県にデータの書き換えの中止を指示した20年1月以降も一部で続いていた
- 二重計上の他に計算ミスが13〜20年度に起きていた。国交省はミスを認識した後も、対応も公表もしなかった

計算ミス 対応せず放置

二重計上をめぐっては、国交省が隠蔽工作を繰り返していたことが判明している。今回、別の計算ミスの発覚も免れようとしていたことが明らかになった。

同省がこの日、新たに示した特別監察の報告書によると、ミスをしていたのは建設業者が、毎月受注実績を記入して提出する調査票の回収率の計算だ。

19年4月に担当部署に着任した課長補佐がミスの可能性に気づいたが、組織で共有されなかった。20年10月には会計検査院の指摘を受けミスであることを省幹部も含め確認したが、是正や公表は行わなかった。

同省はその直前の9月、厚生労働省による「毎月勤労統計」の不正を受け、統計に誤りの可能性があれば省内で速やかに情報共有し対応するルールをつくったばかりだった。にもかかわらず、ミスを把握しながら21年3月までの半年間、誤った計算を継続。21年4月、計算方法が全体的に変更されたタイミングに合わせてミスは是正したものの公表はせず、過去のミスの影響も放置していた。

報告書は「誤りに対する軽視、統計の利用者に対する想像力の欠如などがあった」と指摘。問題に気づきつつ放置したことについては、「責任追及を回避したいといった意識があったと考えられる」とした。

この問題をめぐっては、朝日新聞は今月11、12の両日、国交省の建設経済統計調査室に対し、計算ミスに気づきながら放置した疑いについて質問。その際、同室は「気づいたのは昨年末の(二重計上に関する)新聞報道後だ」と、報告書とは異なる説明をした。

このほかに報告書は、政府が昨年末に国会で「修正済み」と説明した20年1月以降にも、実際には書き換えられたデータがあったと指摘。担当部署のマネジメント不足などを原因に挙げ、「問題を認識したマスコミの取材後に調査する機会があったにもかかわらず、行わなかった」とした。朝日新聞はこの問題を今年1月に報じていた。

再発防止 国の対策まだ

どう再発を防ぐか。国交省はこの日、統計部門の人員増強▽研修受講の徹底▽専門家のアドバイザー任命、などの項目を公表。「若手などの意見に基づく職場の風土・環境の改善」などを進める方針も掲げた。

ただ、国の統計全体に網をかけるような再発防止策の姿はまだ見えない。

近年、政府は「証拠に基づく政策立案」(EBPM)を推進し、統計やデータを重視する姿勢を強めているが、省庁の現場には「現場では人も金も足りず余裕がない」との声も。美添座長はこの日、不正の背景を「人を減らし予算を削った上で仕事の量が増えていったことが主な原因」と語った。

ひと

少年らに寄り添う福岡県警「サポレンジャー」レッド隊長

安永(やすなが)　智美(さとみ)さん(59)

「あいつ(父親)の臭いを消したかったから」。「援助交際」で補導され、最初は悪態をついていた高2の少女が、しばらくして父親からの性虐待を打ち明けた。忘れられない出会いのひとつだ。

全国から注目される福岡県警少年サポートセンター「サポレンジャー」の活動を少年課課長補佐として総括する。警察の庁舎外の施設で児童相談所や教育委員会と同居して連携する。親しみをもってもらおうと「レッド隊長」と名乗り、少年相談、立ち直り支援、いじめの予防教育に奔走してきた。かかわった子どもは1千人超。講演依頼も多く計2千回を超える。

「困った子どもは、問題を抱えて困っている子ども」。非行や問題行動の根っこには、虐待や複雑な家庭環境などさまざまな「傷つき」体験による不安や寂しさ、怒りや悲しみがある、と説く。

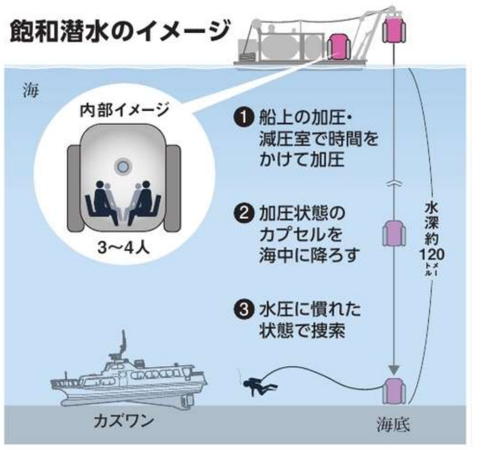
北九州市生まれ。短大を出て警察官に。当初は行為に目が行き「非行少年を捕まえることに抵抗はなかった」。だが結婚して母となり見方が変わった。「彼らも生まれたときは息子と同様に無垢だったはず」。33歳で少年問題を専門とする少年補導職員に転身した。

少年らに鍛えられ、教えられてきた。「『非行少年は逆境体験を生きる不幸少年』と理解することが立ち直り支援の第一歩。差し出した支援の手を最後まで引かなければ必ず握り返してくれる」

文・大久保真紀　写真・金子淳

いちからわかる！

知床(しれとこ)の観光船捜索(そうさく)「飽和潜水(ほうわせんすい)」って何？



特殊(とくしゅ)な装置で体を水圧に慣らし、船がある海底まで潜(もぐ)る

Q　北海道・知床半島沖の観光船沈没事故は、いまも捜索が続いているね。

A　乗っていた26人のうち12人の行方がわからないままで、海上保安庁などが海上のほか、水深約120メートルの海底に沈む船の内部をさがしているよ。水中カメラや無人潜水機を使っているけど、手がかりはなく、今後は潜水士が海底まで潜る予定になっているんだ。

Q　そんなに深いところまで潜れるの？

A　海保の潜水士が潜れる深さは、40〜60メートルまでとされている。通常の装備や対策では、水圧に体がたえられないためだ。そこで、海中の作業を専門とする会社にお願いして、「飽和潜水」という方法で潜ってもらうことになっているよ。

Q　聞いたことがない方法だね。

A　あらかじめ体を深い海の水圧に慣らしておく潜水方法のことを言うんだ。具体的には、船上で特殊な装置に入り、ヘリウムなどの混合ガスを使って加圧していく。数時間から1日かけて潜水士の体にガスを取りこませることで、水圧に慣れた状態になるんだ。ガスを最大量まで取り込んで「飽和状態」にすることから、そう呼ばれているよ。

Q　大変な作業だね。

A　たしかに、心身ともに負担は大きいね。加圧した状態のまま、海中での作業や船上での休憩を繰り返すことになり、狭い装置の中で何日も過ごすことがある。呼吸はしにくく、食事や睡眠に慣れるまでに時間がかかるそうだ。でも、潜水士が船内を直接、捜索できるので、確認が一気に進むとも期待されているよ。

Q　ほかにはどんなときに使われるの？

A　海中の掘削工事や沈没した船の燃料回収、ダム工事のほか、油田開発の現場で使われることもあるようだ。ただし危険をともなう作業でもあり、できる人材は限られているよ。

(小川崇)

2022・5・14　■質問のテーマを募っています。あて先は　wakaru@asahi.com

第56回文藝賞＆最年少第33回三島賞W受賞

待望の文庫化

かか

宇佐見りん　衝撃のデビュー作！

うーちゃん、19歳。
母も自分も、もう抱えきれん。

書き下ろし短編「三十一日」併録

河出文庫 ●594円 電　装画：Little Thunder

第164回芥川賞受賞　2021年本屋大賞ノミネート

推し、燃ゆ

宇佐見りん ●1540円 電

推しが、燃えた。
ファンを殴ったらしい──。

2021年いちばん売れた小説！第1位

年間ベストセラー・本ランキング
日販・トーハン(2021/12/1 単行本フィクション)

52万部突破、芥川賞『推し、燃ゆ』に次ぐ、慟哭必至の最高傑作！

装画：上田風子

くるまの娘

宇佐見りん

あの人たちは私の、
親であり子どもなのだ。

祖母の訃報を受け、車の旅に出た17歳の"かんこ"とその家族。
車中泊をしながら思い出の道を辿るうちに──

熱をおびた
言葉の重なりから
人間の悲哀がにじみ出る。
これはもはやブルース！
──山田詠美さん

著者の凄さは知っていた
つもりでしたが、
改めて驚かされました。
何度も、何度も染みました。
──中村文則さん

●1650円 電

感嘆の声、続々！

家族小説の新たなる金字塔、圧巻の芥川賞受賞第一作

河出書房新社 〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷2-32-2 ☎03-3404-1201 www.kawade.co.jp ※税込価格[電マークは電子書籍も発売中]

北朝鮮、発熱の急増「爆発的」

コロナ死者確認 隔離・治療18万人

新型コロナウイルスの感染者がいることが判明した北朝鮮は13日、朝鮮中央通信を通じて「原因不明の熱病が全国規模で爆発的に拡散している」とし、死者がいることも明らかにした。4月末からの発熱者が約35万人に上り、約18万7800人が隔離や治療を受けているという。情報を閉ざす北朝鮮が深刻な状況を発表したのは、国際支援を得るためとの見方がある。

12日、国家非常防疫司令部を視察する金正恩総書記。朝鮮中央通信が配信した=朝鮮中央通信

同通信は12日、平壌に感染力が強いオミクロン株への感染者がいることを初めて公表。13日には、感染者1人を含む6人が死亡したことや、12日だけで約1万8千人の新たな発熱者がいることを伝えた。

「原因不明の熱病」とするのは、PCR検査などでの感染の確認が追いつかないためだとみられる。4月末以降に発熱した約35万人のうち、約16万2200人は完治したという。数十万人の感染者が出たとすれば、人口約2500万人の北朝鮮国内での感染拡大は深刻化していると言える。

中国にいる北朝鮮の事情に詳しい関係者は「死亡した1人以外にも感染が広がっている可能性が高い。拡大を簡単に止めることはできず、全国がパニック状態になるかもしれない」とみる。別の関係者によると、平壌では住宅やビルなどで大規模な消毒が行われているという。

パレード原因か

発熱者が急増したとみられる時期が「4月末」とされているが、4月25日には平壌で「史上最大規模」の軍事パレードが実施された。平壌と地方の間での人の往来が増えたとみられ、パレードに参加した兵士たちが27日に金正恩(キムジョンウン)総書記と記念写真を撮る様子も公開されている。韓国の専門家からは、こうした一連の行事が発熱者の急増につながった可能性が指摘されている。

北朝鮮当局は、強い危機感をもっている。朝鮮中央通信によると、正恩氏は12日に国家非常防疫司令部を視察した際、「熱病が首都圏を中心に同時多発的に広がったことは、我々の防疫体系に欠点があることを示している」と、感染対策の不備を認めた。「全国のすべての道、市、郡の封鎖」が必要だと強調している。

医療体制は医療機器や医薬品の不足などで脆弱(ぜいじゃく)とされ、慢性化する食料不足で国民の栄養状態も良好とは言いがたい。韓国・世宗研究所の鄭成長北朝鮮研究センター長は「少なくとも今後数カ月間は、感染拡大による混乱が避けられないだろう」とみる。

食料生産影響も

北朝鮮はいま、田植えの時期を迎えている。国際的な経済制裁などによるガソリン不足で動かせるトラクターに限りがあり、作業は人手に頼る部分も大きい。食料の増産が国家的な課題となっている中で、感染拡大で農作業に影響が出るとすれば大きな危機となる。

正恩氏は12日、「ウイルスよりさらに危険な敵は、非科学的な恐怖や意志の弱さだ」と述べた。状況の公表には、国内の動揺を抑え、防疫政策を機能させる狙いもあるとみられる。

また、国際社会の支援を求める思惑も透ける。北朝鮮の事情に詳しい環日本海経済研究所調査研究部の三村光弘主任研究員は、「感染の広がりを認めることなしに支援が受けられないということを、北朝鮮は理解している」と指摘する。

韓国大統領府は13日、尹錫悦(ユンソンニョル)大統領が人道主義的な立場から、ワクチンや医薬品の支援をする方針だと明らかにした。方針の決定にあたって、北朝鮮側からの支援の要請や両国間での協議があったわけではないという。今後、どう支援するかなどを北朝鮮側と話し合う考えだが、北朝鮮側が受け入れるかなどは不明だ。

中国外務省の趙立堅副報道局長は13日の会見で、「北朝鮮側のニーズに応じて支援したい」と述べた。(ソウル=稲田清英、瀋陽=金順姫)

薬の緊急承認制度 創設

改正薬機法が成立 信頼性の確保 課題

新たな感染症のパンデミック(世界的大流行)などの際に、ワクチンや治療薬を迅速に使えるようにする「緊急承認制度」の創設を盛り込んだ改正医薬品医療機器法(薬機法)が13日、参院本会議で全会一致で可決され、成立した。新型コロナウイルスへの対応では、ワクチンなどの承認が欧米に遅れたことが批判され、政府は昨年6月の「骨太の方針」で見直しを表明していた。

施行は公布日で、早ければ来週にも新たな制度が使えるようになる。医療機器や再生医療製品も対象になる。原子力事故やバイオテロなどの際にも、この制度を使うことを想定している。従来の制度では、薬の有効性を明確に「確認」する必要があり、治験では一定数の参加者を集める必要があった。一方、この制度では有効性は「推定」の段階で承認でき、治験規模を小さくできる可能性がある。

ただし、安全性はこれまでどおりの規模で調べる。

承認は2年がめどの期限付きで、期限内に企業に追加データを求める。有効性が示せなければ承認を取り消す。適切に使いながら健康被害が起きた場合は救済制度の対象となり、医療費や障害年金が支払われる。

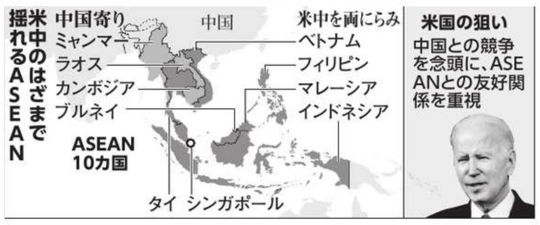
承認を得た期限を延長する場合は、原則1回で1年間とすることなどを盛り込んだ付帯決議も採択した。

ただし、運用面では課題もある。審査に使えるデータが通常よりも少ない中で有効性と安全性を確認するには、より慎重な判断が必要になる。その判断に疑義が生じれば、現在は米国などと同程度に信頼性が高いとされている日本の薬事審査制度そのものへの国際的な目も厳しくなる。東京大の小野俊介准教授(薬学)は「制度が恣意(しい)的に使われないように、ある程度のレベルで厳格にデザインされた治験は必須だ。事前に、承認に必要な科学的根拠(エビデンス)の目安を明示しておくべきだ」と話す。(市野塊)

米、中国包囲網狙う

ASEAN首脳招き会議

米国と東南アジア諸国連合(ASEAN)の特別首脳会議が12日、ワシントンで始まった。バイデン米政権はASEAN首脳らとの関係強化を図り、インド太平洋地域で影響力を強める中国への対抗を狙う。



ワシントンに招待されたのは、軍がクーデターで実権を握ったミャンマーを除く9カ国のASEAN首脳ら。首脳らは12日夕、バイデン米大統領と一緒にホワイトハウス敷地内の特設ステージの上に立ち、記念撮影をした。その後、バイデン氏の主催する夕食会に参加。特別首脳会議は13日まで行われる。

バイデン氏が米首都で首脳らをもてなしたのは、対中戦略の一環としてASEANを味方に引き入れたいからだ。米政権としては、インド太平洋戦略の中核に位置づける日米豪印の「QUAD(クアッド)」と、米英豪の「AUKUS(オーカス)」に加え、東南アジア諸国側の協力を得て「中国包囲網」を形成したい思惑がある。

米政権は12日、特別首脳会議にあわせ、東南アジア地域で、海洋安全保障やクリーンエネルギー分野などに計1億5千万ドル(約190億円)を投資する計画を発表した。米政権高官は同日の電話会見で「米国は(ASEANとの)協力を拡大させたい」と強調し、今回の投資計画について「東南アジア地域におけるパートナーシップづくりの一環」と説明した。

インド太平洋地域に関与を強める米側の動きについて、中国は「アジア太平洋版のNATO東方拡大」(楽玉成外務次官)として警戒を強めている。

王毅(ワンイー)国務委員兼外相は6日にG20議長国インドネシア、8日にASEAN議長国カンボジアの閣僚と相次いでオンライン会談。カンボジアのプラク・ソコン外相に対しては米国のインド太平洋戦略を念頭に「冷戦思考を持ち込み、陣営間の対立をあおることは、地域の平和的発展を損なう。アジア諸国は共同でこれに抵抗すべきだ」と訴えた。

昨夏以降、バイデン政権がASEANとの関係立て直しに乗り出すと、中国も対抗してきた。昨年11月には習近平(シーチンピン)国家主席がASEANとオンライン特別首脳会議を主宰。3年間で15億ドル(約1900億円)の開発援助を表明するなど、引き留めをはかっている。

中国外務省の趙立堅副報道局長は12日の会見で「米国は協力の名の下、どちら側につくかという選択を(ASEANに)迫ることはできない」と釘を刺した。(ワシントン=園田耕司、北京=高田正幸)

米ロ国防相、電話協議

侵攻後初 米、連絡ルート維持強調

米国防総省は13日、オースティン国防長官がロシアのショイグ国防相と電話で協議したと発表した。両者による協議は、ロシアがウクライナに侵攻する直前の2月18日以来という。

米国防総省の発表によると、オースティン氏は即時の停戦を求めるとともに、両国間の連絡ルートを維持することの重要性を強調したという。

ロシア国防省も電話協議が開かれたことを明らかにし、「ウクライナ情勢を含む現在の国際的な安全保障の問題を協議した」としている。

米国はロシアによる侵攻が始まって以降、ウクライナへの軍事支援を続けてきた。特に戦闘の中心がウクライナ東部に移った4月以降は軍事支援を強化。オースティン氏は4月下旬、米国の目標について「ロシアが、ウクライナ侵攻のようなことをできない程度に弱体化することを望む」と述べていた。

楽天、月額ゼロ円終了

モバイル事業 営業赤字拡大

楽天モバイルは13日、携帯料金プランの見直しを発表した。データ通信の利用が1ギガバイト(GB)までは月額ゼロ円だったものを、7月から税込み月額1078円にする。「ゼロ円」戦略で利用者を増やしてきたが、モバイル事業の営業赤字がふくらみ、やめることにした。

▼経済面=脱赤字へ

契約者は4月末時点で、申し込みを終了した旧サービスを合わせて580万件に上る。ゼロ円のプランがなくなることで、他社への乗り換えや解約の動きが出てくる可能性もある。

7月以降のプランは0〜3GBは税込み1078円で、1GBまでは値上げとなる。3GB超はこれまでと原則変わらない。

7月から自動的に新プランに切り替わるため、これまでゼロ円だった人も1078円を支払うことになる。通販サイト「楽天市場」のポイントを増やすキャンペーンも実施する。契約者を引き留めようとするねらいもありそうだ。

楽天は2020年4月に新規参入した。基地局の整備に費用がかさみ、モバイル事業の収益は厳しい。楽天グループはこの日、22年1〜3月期決算を発表した。モバイル事業の営業損益は1350億円の赤字で、前年より374億円赤字幅が拡大した。

楽天モバイルの三木谷浩史会長はこの日の会見で新プランについて、「より利益をあげて投資をして、インフラをさらによくするサイクルに寄与する」と説明した。

楽天モバイルは電波がつながりやすい周波数帯「プラチナバンド」が割り当てられていない。23年までに利用できるよう総務省などに求めている。現状では基地局の整備が他社に比べ不十分なところもあり、ゼロ円戦略を武器に契約を増やしていた。(杉山歩)

文藝春秋の本 文藝春秋100周年

文春文庫 ロシア軍、北海道に侵攻
小隊(しょうたい) 砂川文次
元自衛官 新芥川賞作家、衝撃の戦争小説

「戦場」とはこうしたものか ―小泉悠氏(東京大学専任講師)
●836円 791877-4 eBook
続々重版 「文春オンライン」記事で話題騒然! こちらから「文春オンライン」の記事をお読みいただけます➡
砂川文次×小泉悠 緊急対談、生配信決定 文藝春秋digitalウェビナー 5月16日(月)19時~20時30分(予定) ⬅お申し込みはこちら

なぜ己の剣が世に認められないのか?

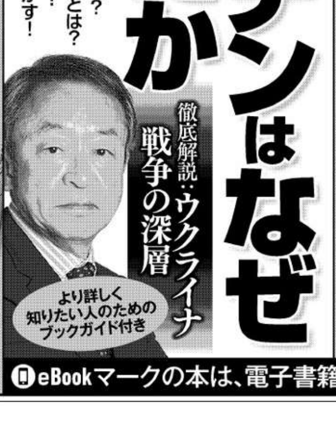
孤剣の涯て 木下昌輝
戦の時代が終わろうとするとき、徳川家康が呪われた。正体不明の呪詛者を宮本武蔵が追うが……
著者最高傑作誕生 ●1980円 391536-4 eBook 画・影山徹

英雄とは、天に臆せず胸を張って生きる者
戴天(たいてん) 千葉ともこ
清張賞作家が描く圧巻の中国歴史長編 ●1980円 391537-1 eBook

隠し女小春(かくしめこはる) 辻原登
ラブドールと暮らす男が、生身の女性と恋に落ちた
戦慄の長篇サスペンス ●1760円 391539-5 eBook

「あの監督なら、全国大会に行ける」
スポーツ毒親 島沢優子
暴力・性虐待になぜわが子を差し出すのか
部活やジュニアスポーツで暴力・性虐待事件を起こした指導者を庇い、事件を隠蔽しようとさえする親たち――
●1540円 391534-0 eBook

私のことを憶えていますか 9 東村アキコ コミック
何者かが遥の写真をネットに晒し、「SORA手つなぎ事件の女」と特定され炎上。危険に怯える遥のために、SORAが動く
●1045円 091017-1

緊急出版! 独裁者プーチンはなぜ暴挙に走ったか 池上彰
●1430円 391548-7 eBook
そもそもウクライナはどんな国? プーチンの悲願「偉大なロシア」とは? 物価上昇・食料危機への影響は? 基本からわかりやすく説き明かす!

徹底解説:ウクライナ戦争の深層
より詳しく知りたい人のためのブックガイド付き

文春文庫 沈黙のパレード 東野圭吾
●891円 791745-6
待望の映画化! 9月16日(金)公開 出演:福山雅治 柴咲コウ 北村一輝 ©2022「沈黙のパレード」製作委員会
シリーズ累計1470万部突破!

eBookマークの本は、電子書籍も発売中
〒102-8008東京都千代田区紀尾井町3-23 http://www.bunshun.co.jp ●数字は定価です。消費税は含まれています。●7桁の数字は書名コードです。ご注文の際は、頭に出版社コード「978-4-16」をお付けください。◆お近くに書店がない場合のご注文はブックサービスTEL.0120-29-9625へ ◆一部地域で発売日が異なります。ご了承ください。

復帰50年 記憶薄れる政治

「沖縄」に生きた父 小渕優子氏

沖縄が米国から返還されて半世紀。自民党の議員はこの間、沖縄にどう向き合ってきたのか。

▼1面参照

底流2022

㊤海を見渡せる万国津梁館の回廊で説明を受ける小渕恵三首相＝2000年3月25日、沖縄県名護市
㊦衆院本会議で、「強い沖縄経済と平和創造の拠点としての沖縄をつくる本土復帰50周年に関する決議」について趣旨説明をする自民党の小渕優子氏＝2022年4月28日

4月28日午後、衆院本会議場に自民の小渕優子氏が登壇した。読み上げたのは、沖縄の本土復帰50周年の決議案。沖縄問題をライフワークとした父の恵三元首相から受け継ぐ「小渕ブランド」もあって、議場は大きな拍手に包まれた。

しかし、歴史を刻む決議を読み上げた小渕氏には危機感が募る。党の沖縄振興調査会長を務めて3年。「父の時代は、沖縄を知らずして政治家にあらずといわれた。いまは関心を持つ議員が少なくなっている」。2月の調査会の会合ではそんな考えを伝えた。

かつては、橋本龍太郎元首相や野中広務元官房長官ら実力者が様々な局面で沖縄問題を論じていた。しかし、現在、調査会で自分の脇を固めるのは沖縄の議員がほとんど。党内には「沖縄に触れるとやけどしかねない」と敬遠ムードさえ漂う。

沖縄に向き合う小渕氏の原点にあるのは、父・恵三氏の足跡だ。

初当選の翌年の2001年春、小渕氏は沖縄サミット（主要国首脳会議）の会場となった名護市の万国津梁館を訪れた。その場所で1年前、首相だった恵三氏が長く海を見つめていたと聞いていた。

小渕氏は、父から沖縄の話を直接聞いたことは、ほとんどなかった。ただ、足もとに青く広がる名護湾を前に、父の思いがその姿と共に浮かび上がった。父は、戦争の爪痕をこの海に見ていた――。小渕氏は「沖縄」の重さに、改めて思いを致した。

恵三氏は政治家になる前の学生時代から、パスポートを持って米軍統治下の沖縄に繰り返し足を運んだ。遺骨収集をしながら、沖縄の傷に触れた恵三氏にとって、「戦争と沖縄」は一体だった。自民の衆院ベテランは恵三氏らの活動を振り返り、「大勢の民間人が戦火に巻き込まれ、戦後は長く米国の統治下に置かれた。そのことへの贖罪意識が強かった」と話す。

ただ、恵三氏や橋本氏らが権勢を振るった時代も、沖縄に重い基地負担を強いる国の構造が変わることはなかった。日米安全保障体制の堅持は、日本の外交・安保政策の柱だ。その土台となっている沖縄の位置づけを見直すリスクを、政治はとらなかった。

「アメとムチ」 構造変わらず

1995年9月、米兵による少女暴行事件が起きた。米側が日米地位協定を理由に容疑者の身柄引き渡しを拒否。米軍ヘリ墜落など事件事故が起きるも、改定には至らない。

96年に首相に就いた橋本氏は、モンデール米駐日大使と米軍普天間飛行場（宜野湾市）の返還に合意したが、移設先は県内との方針を貫いた。続く小渕内閣もこれを引き継ぎ、サミット開催を決めて間もなく沖縄に特別振興対策調整費の予算100億円を計上。その後、当時の稲嶺恵一知事は、普天間の移設候補地として名護市辺野古を表明した。歴代政権は基地負担の見返りに振興費を絡めた。半世紀で沖縄につぎ込んだ予算は13兆円超だ。

その「アメとムチ」の内実も、時と共に変質する。

「戦後は日本全国、悲惨な中で皆が大変苦労して平和な国を築いた」。15年9月、第2次安倍政権の官房長官だった菅義偉氏は、普天間移設をめぐる翁長雄志知事らとの協議後、記者会見でそう語った。翁長氏は、本土と異なる戦後を歩んだ沖縄の歴史を挙げて基地問題の解決を求めたが、菅氏は「賛同できない」と明言した。

安倍政権は県と激しく対立。政権の姿勢に理解を示す地域には、自治会のような組織に自治体を通さず補助金を出すなど異例の手法で移設を進めようとした。

返還から半世紀を経たいまも、沖縄とほかの地域の差は歴然としている。

国土面積の0・6％の地に、国内の米軍専用施設の7割が集中。最新の18年度の統計で、1人当たり県民所得は239万円と全国最低だ。沖縄の様々な溝は埋まるのか――。

向き合うこと 自身の「宿題」

小渕氏が父と同じ海を見つめてから20年余りが過ぎた。「今政府と沖縄の隙間が広がっている。考えの違いはあっても、コンセンサス（一致）を見つけることから進めたい」。小渕氏は、政権与党の一員である自らの役割を周囲に語る。

小渕氏自身、もともと沖縄への理解が深かったわけではない。だが、「小渕首相の娘」として選挙応援などで沖縄に通い続け、その中で気づかされたことが多い。沖縄に向き合うことは、自身の「宿題」だと思う。「戦争から立ち上がる沖縄に寄り添ってきた議員と今の議員は違う。だからこそ、せめて沖縄に行ったり、話を聞いたりする機会は増やしていきたい」

（上地一姫）

「こども家庭庁」法案 可決

衆院内閣委 財源・具体策 見えず

政府提出の「こども家庭庁」設置関連法案が13日、衆院内閣委員会で与党と国民民主党の賛成多数で可決された。対案を提出していた立憲民主党と日本維新の会は反対した。必要な財源確保などの課題は残されたままで、子ども政策の充実につながるかどうかはいまだに見えてこない。

関連法案は、こども家庭庁を首相が直接所管する内閣府の機関として2023年4月に新設し、専任の大臣を置き、ほかの省庁に政策の改善を求める勧告権を持つ内容。17日の衆院本会議で可決される見通しだ。

この日の審議には岸田文雄首相が出席した。立憲の泉健太代表が課題である予算確保について質問。首相が将来的に現在の予算を倍増させると繰り返している点について「具体策をもって倍増に至る計画を持っているのか」とただした。

首相は具体的な政策を積み上げていく必要性を強調したが「いつまでに倍増するとかそうした期限は区切っていない」とし、倍増の時期はあいまいで、あくまで方向性に過ぎないことが明らかになった。子ども政策の充実に必要な財源確保についても「社会全体でどうやって財源を賄っていくのか。しっかり整理する必要がある」と述べるだけだった。「具体的な政策」も語らなかった。

「縦割り行政」の弊害が解消されるかどうかもはっきりしない。こども家庭庁が設置されても、幼稚園や義務教育といった教育分野は文部科学省に残り、長年の課題だった「幼保一元化」は見送られたからだ。

この点について首相は子ども政策が多くの省庁にまたがる現状を改善するため「一段高い立場からしっかりとリードする役所をつくることで、それぞれの専門性も生かしながら連携をより強力なものにしていく」と強調。だが維新の遠藤敬国会対策委員長は「子どもの福祉に関する政策は全て一元的にやるんだというぐらいでやらないと構造は変わらない」と主張した。

行政から独立して調査・勧告する第三者機関「子どもコミッショナー」は専門家からもその必要性を訴える声があがり、野党も設置を検討するように求めた。首相は調査権がない第三者機関であるこども家庭審議会で「さまざまな声をしっかりと聞かせていただく。透明性や公平性をしっかり確保しながら権利、利益の擁護を図っていく」と述べ、応じなかった。

（小木雄太、久永隆一）

児童手当の所得制限「撤廃を」

立憲・泉氏、首相に直談判

岸田文雄首相と立憲民主党の泉健太代表が13日、衆院内閣委員会で論戦を交わした。「こども家庭庁」関連法案の審議だったがテーマは多岐に及び、さながら「党首討論」になった。参院選へ党勢拡大が課題の泉氏にとって、存在感をアピールする狙いもあった。

両氏が本会議以外で直接討論するのは約4カ月ぶり。泉氏は子ども政策のほかにウクライナ情勢、知床遊覧船、沖縄本土復帰50年などに関する質問を準備し、首相にただした。

泉氏がこだわったのは児童手当の所得制限についてだ。立憲は参院選公約で「完全撤廃」を掲げる方針で、泉氏は「（所得制限で）分断を招くような社会ではなくて、ぜひ撤廃を」と訴えた。首相は「制度の目的、あるいは支援方法などに応じて判断されるもの」と否定的な考えを示した。

泉氏は首相が「倍増」を多用する点に言及。いずれの「倍増」も達成時期は想定されていない点を引き出し、「首相の任期中に倍増させると多くの国民が期待し、信じるんじゃないか」と詰め寄ったが、首相が踏み込むことはなかった。

（鬼原民幸）

「憲法9条改正、必要ない」

公明幹事長、自民を牽制か

公明党の石井啓一幹事長は13日の記者会見で、憲法9条の改正は現時点で必要ないとの認識を示した。12日の衆院憲法審査会の自由討議で9条をめぐる議論がおこなわれ、自民が9条に自衛隊を明記する憲法改正について「最優先で取り組むべき課題」と訴えたことに、クギを刺した形だ。

石井氏は、第2次安倍政権のもとで集団的自衛権の限定的な行使を認める憲法解釈の変更をしたことを踏まえ、「9条の専守防衛という枠の中で、日米の安全保障に関する信頼関係を強化した」と強調した。そのうえで、「現時点で、9条を変えなければ何かできない、ということはない」と述べた。

（小野太郎）

「バチ当たらぬ」発言 「今後は控える」

細田議長が陳謝

細田博之衆院議長は「手取り100万円未満の議員を多少増やしてもバチは当たらない」などと発言したことについて、各党の代表者に陳謝した。12日夜に議長公邸であった懇談の場で述べた。「今後は立場を自覚して、発言を控える」といった説明をしたという。

公明党の石井啓一幹事長が13日の記者会見で明らかにした。

#政官界ファイル

▼モルドバ首都「キシナウ」へ　外務省は13日、モルドバの首都の呼称を「キシニョフ」から「キシナウ」に変更すると発表した。「キシニョフ」はロシア語の読み方に基づく呼称で、「キシナウ」はモルドバで公的に使われているルーマニア語に基づく。首都以外の地名も同じように変更する。

▼「日銀は政府の子会社」、財務相が否定　鈴木俊一財務相は13日の閣議後会見で、自民党の安倍晋三元首相が「日本銀行は政府の子会社」「（国債を）何回借り換えたって構わない」と発言した内容について否定した。

鈴木氏は、政府は日銀に55％出資しているが、議決権を持たないことなどから「政府が経営を支配している法人とは言えず、会社法でいうところの子会社にはあたらない」と指摘。そのうえで、「今後も永続的に日銀が国債を買い入れるとの前提にたった財政運営を行うことは適切とは考えていない」と語った。

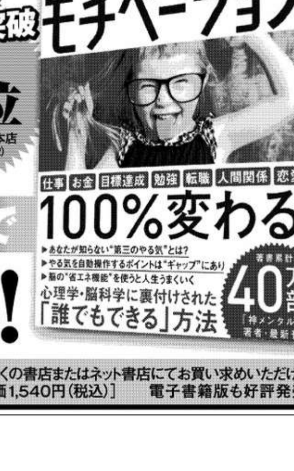
▼原子力相「ミサイル防げる原発は世界にない」　山口壮原子力防災相は13日の閣議後会見で、原発への武力攻撃に対する防衛について「ミサイルが飛んできてそれを防げる原発はない。世界に1基もない」と明言した。ロシア軍がウクライナの原発を攻撃した事態を受け、自民党や自治体などから原発の防衛力強化を求める意見が出ているが、担当相として厳しい見方を示した形だ。

▼NHK党が79人公認　NHK党は13日、夏の参院選で選挙区74人、比例区5人の計79人を擁立すると発表した。いずれも新顔。東京選挙区で6人、大阪選挙区で4人など、いずれの選挙区（岡山選挙区を除く）でも改選数と同じ数の候補を公認する。

▼首相動静 13日

【午前】8時14分、官邸。22分、閣議。43分、木原誠二官房副長官。9時53分、国会。55分、衆院第2委員室。10時6分、衆院第1委員室。衆院内閣委員会出席。11時44分、東京・紀尾井町のホテルニューオータニ。日本料理店「千羽鶴」で自民党の麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長、松野博一官房長官と食事。

【午後】0時50分、自民党本部。51分、遠藤利明同党選対委員長。1時34分、沖縄物産展で買い物。かりゆしウェアを購入。50分、官邸。2時2分、次世代半導体に関する有識者との意見交換会。3時50分、木原、磯崎仁彦、栗生俊一各官房副長官、村田隆内閣危機管理監、秋葉剛男国家安全保障局長、滝沢裕昭内閣情報官、外務省の森健良事務次官、宇山秀樹欧州局長、増田和夫防衛省防衛政策局長入る。4時2分、神田真人財務官、保坂伸資源エネルギー庁長官加わる。15分、全員出る。16分、小林鷹之経済安全保障担当相。31分、秋葉国家安全保障局長、滝沢内閣情報官、横尾洋一公安調査庁次長。41分、秋葉国家安全保障局長、滝沢内閣情報官。49分、滝沢内閣情報官。6時1分、日本テレビの報道番組の収録。42分、東京・若葉のフランス料理店「オテル・ドゥ・ミクニ」。後藤茂之厚生労働相、磯崎官房副長官、山際大志郎経済再生担当相、堀内詔子前ワクチン担当相と食事。8時42分、東京・赤坂のコンビニエンスストア「セブン―イレブン赤坂1丁目店」。電子マネーをチャージ。49分、公邸。

脳が勝手に「やる気」を出す!!
神モチベーション
「やる気」しだいで人生は思い通り
著者累計40万部突破!『神メンタル』著者 星 渉［著］ 試し読み
▶超一流は「やる気を出そう」とは思わない
▶やる気を破壊する「地雷」の正体
▶「自分設定」でやる気を「全自動化」する
▶今日から「必死に生きる」のをやめよう
たちまち6万部突破 第1位 紀伊國屋書店 新宿本店 ビジネス(12/27〜1/2)
心理学・脳科学に裏付けされた方法で
あなたの人生が変わる!


SBクリエイティブ株式会社 〒106-0032 東京都港区六本木2-4-5 Tel.03-5549-1201 https://www.sbcr.jp/ お近くの書店またはネット書店にてお買い求めいただけます。［定価1,540円（税込）］ 電子書籍版も好評発売中!

角川新書 話題の新書 @kadokawashinsho
日本人の歴史認識の特徴まで暴く画期的作品
信長は革命児、秀吉は人たらし、家康は狸親父。
この常識はいかにつくられたのか。
評価の変遷を紐解き実像を明かす。
織田信長の場合
江戸時代　人気ナシ。天性残忍、酷薄な男
明治・大正　未だ人気出ず。革新者にして勤王家となる
昭和（戦前）　エスカレートする勤王。天皇の忠臣に!
昭和（戦後）　合理主義者。革命家像の定着で人気者へ
最新学説　「革命家」どころか「革新者」も過大評価

絵／豊原国周「織田信長　中村芝翫」明治、東京都立図書館蔵
戦国武将、虚像と実像
呉座勇一 歴史学者
定価1,034円（本体940円+税） ISBN 978-4-04-082400-0
刊行記念セミナー開催! 戦国「軍師」の実像。山本勘助から探る
日時 5月27日(金) 19:00〜 場所 角川第1本社ビル・2Fホール（東京・飯田橋）
会場受講 5,000円(税込)(サイン本付き) オンライン受講 2,500円(税込)
KADOKAWA 発行 株式会社KADOKAWA 〒102-8177 東京都千代田区富士見2-13-3 https://www.kadokawa.co.jp/
電子版も「BOOK☆WALKER」(https://bookwalker.jp/)など電子書店で購入できます。
お求めは、お近くの書店 またはネット書店で

米中間選挙「共和党、地滑り的大勝利に」

トランプ前政権の首席戦略官 バノン氏

米国のトランプ前政権で大統領首席戦略官を務めたスティーブン・バノン氏(68)が、昨年11月に議会侮辱罪で起訴されて以来、主要メディアとしては初めて朝日新聞のインタビュー取材に応じた。11月の米中間選挙について「共和党は地滑り的大勝利を収める」と予測。下院で共和党が過半数を握れば、バイデン大統領の弾劾訴追に向けて動くとの見方を示した。

インタビューに応じる元大統領首席戦略官のスティーブン・バノン氏=4月26日、ワシントン、ランハム裕子撮影

バノン氏は4月26日にワシントンでインタビューに応じた。昨年1月に起きた米連邦議会議事堂襲撃事件をめぐり、バノン氏は事件を調査する下院特別委員会への出席を拒否したために、刑事告訴された。同年11月に連邦大陪審が議会侮辱罪で起訴している。

バノン氏は下院特別委について「トランプ氏を誹謗中傷したいのだ」と批判。自身の訴追について、「私はいつもトランプ氏に従っている」と語り、トランプ氏の意思に忠実に従った結果だと強調した。トランプ氏は特別委の調査をめぐり、情報開示を拒める「大統領特権」を理由に協力しない姿勢を見せていた。

下院特別委がトランプ氏の刑事責任の追及を検討していることについて「(民主党は)トランプ氏が24年大統領選に出馬できないようにするのが狙いだ」と批判した。

11月の中間選挙では共和党が上下両院で過半数を確保するという見通しが強まる中、トランプ氏の存在感が増している。調査会社YouGovの世論調査では、共和党支持者のトランプ氏に対する好感度は5月初旬で80%を超える。今もトランプ氏と頻繁に連絡を取り合う関係にあり、トランプ氏の中間選挙、2024年大統領選に向けた動きのカギを握る人物の一人だ。

バノン氏は「我々(共和党)は中間選挙で地滑り的大勝利を収める」と予測。中間選挙後、共和党が過半数を獲得した下院は「バイデン氏を弾劾訴追する」と予想した。訴追理由として、①メキシコ国境での不法移民の流入問題②バイデン氏の息子ハンター氏の中国関連のビジネス活動をめぐる問題③新型コロナウイルスをめぐる対応を挙げた。

ただ、中間選挙で共和党が勝利しても、上院での弾劾裁判で有罪に必要な3分の2以上を共和党が獲得することは難しい。バノン氏も「バイデン氏が大統領を罷免される可能性は極めて低い」としながら、支持率は20%台まで低下すると予測。バイデン氏は24年大統領選に再出馬できなくなるという見方を示した。

ロシアのウクライナ侵攻については、「米国の存立にかかわるような国家安全保障上の利益は何もない。欧州の問題だ。欧州自身に任せるべきだ」と述べ、米国はウクライナ支援に関与するべきではないと主張した。

中国をめぐってバイデン政権がトランプ政権の「競争政策」を踏襲し、強硬姿勢を示していることについては、「そうしなければ、支持率が下がってゼロになってしまうからだ」と指摘。「経済や文化、移民などあらゆる問題で米国は分断状態にある。唯一団結できるテーマが、中国共産党だ」と述べた。(ワシントン=園田耕司)

夫婦の思い出 3日間だけ

ウクライナ侵攻

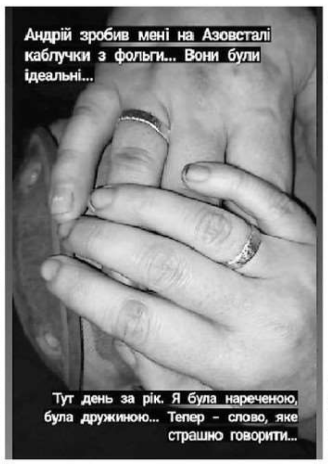
マリウポリの製鉄所

ウクライナ南東部マリウポリの製鉄所「アゾフスターリ」で今月5日、1組のカップルが結婚した。夫婦は製鉄所でロシア軍に抵抗を続けるウクライナ側の兵士同士。だが、わずか3日後に夫は戦死し、2人の結婚生活は終わりを告げた。

妻のバレリア・カルピレンコさんがインスタグラムで、夫のアンドリーさんがロシア軍の攻撃により亡くなったことを明かした。

バレリアさんは12日未明に投稿した動画で、涙をぬぐいながら、「この日が来るのではないかといつも恐れていた。気をつけてねと伝えたのに」と薄暗い部屋の中で語った。

ウクライナ内務省軍の部隊「アゾフ連隊」の兵士バレリアさんと、国境警備隊の兵士アンドリーさん。オンラインで取材に応じたアゾフ連隊の幹部マキシム・ゾリンさんによると、2人はロシアによる侵攻直後から製鉄所を守ってきた。



薬指に指輪をはめたバレリア・カルピレンコさんと夫のアンドリーさん。ウクライナでは右手に結婚指輪をつける習慣がある=いずれもウクライナ国境警備隊のフェイスブックから

「あなたはもう天国ね。私はまだ地獄だよ」

バレリアさんのインスタグラムには、新年、バレンタイン、誕生日と、記念日ごとに体を寄せ合って笑顔で写る2人の写真が並ぶ。

戦争が始まり、日常は一変した。2人は2カ月近く、製鉄所の薄暗い地下でロシア軍の爆撃に耐えながら、抵抗を続けてきた。

5月5日に結ばれた2人。互いの薬指に指輪をはめた写真も、インスタグラムに投稿された。

しかし、わずか3日後、アンドリーさんはロシア軍の攻撃を受け、命を落とした。

バレリアさんは「私に残っているのは、あなたの名字、あなたの愛する家族、そして一緒に過ごした幸せな思い出だけ」とつづった。

ゾリンさんによると、製鉄所内には約500人の負傷兵がいる。薬や食料が足りておらず、過酷な状況が続いているという。

バレリアさんは12日夜、草原で民族衣装を着た2人の写真にメッセージをつけ、投稿した。

「愛するあなたはもう天国にいるね。私はまだ地獄だよ……」

ロシア軍の攻撃が激しさを増す中、負傷兵らの救出に向けた交渉は続けられている。(ウクライナ西部リビウ=坂本進)

バレリア・カルピレンコさん(左)と夫のアンドリーさん

「支援」の継続を確認

G7外相会合開幕 ウクライナへ

ドイツ北部ワイセンハウスで開幕した主要7カ国(G7)外相会合は13日(日本時間13日夜)、ウクライナ情勢を中心に協議した。覇権主義的な動きを強める中国などについても話し合った。14日には共同文書を採択する予定だ。

日本外務省によると、13日午前の会合にはウクライナのクレバ外相と、避難者を受け入れるモルドバのポペスク副首相兼外相も参加し、深刻な人道被害や経済への影響などについて説明した。G7外相は経済・財政・防衛面の支援を継続することを改めて確認した。

ワーキングランチでは、G7が連携してウクライナ侵攻に伴う食料・エネルギー問題に取り組むことで一致。午後の会合には今年の主要20カ国・地域(G20)議長国インドネシアの外相もオンラインで参加し、G7とG20が緊密に意思疎通を図るとした。

日本外務省によると、林芳正外相は13日にクレバ氏と会談し、「ロシアの残虐行為は断じて許せないもので、ロシアの責任を厳しく問わなければならない」と述べた。両氏は国際社会が結束して強力なロシア制裁を続ける重要性を確認。クレバ氏からは様々な支援の要請があったという。(ワイセンハウス〈ドイツ北部〉=野平悠一、ベルリン=野島淳)

NATO加盟「前向きではない」

フィンランド巡り エルドアン大統領

トルコのエルドアン大統領は13日、北欧のフィンランドやスウェーデンの北大西洋条約機構(NATO)への加盟に向けた動きについて、「前向きに考えていない」と発言した。

エルドアン氏はその理由について、「スカンディナビアの国々はテロ組織のゲストハウスのようだ」と述べ、トルコで分離独立を目指す非合法武装組織「クルディスタン労働者党」(PKK)などに居場所を与えているとの見解を示した。

フィンランドは12日、大統領と首相が「ただちに加盟申請しなければならない」との共同声明を出し、ストルテンベルグNATO事務総長は加盟の意思表明を歓迎していた。

トルコはNATO加盟国でありながら、ロシアと軍事や経済を通じて密接な関係を築く立場にあり、ウクライナ情勢をめぐっては積極的な仲介外交に動いている。(高野裕介)

カバエワ氏も 制裁の対象に

英政府

英政府は13日、ウクライナ侵攻を続けるロシアへの制裁として、プーチン大統領の親族や友人への新たな資産凍結などを発表した。元新体操の五輪メダリストで、事実婚の関係にあるとされるアリーナ・カバエワ氏や、元妻らを対象に含めた。英政府は発表文で、プーチン氏は公開資産は質素だが、実際には豪勢な暮らしをしており、それを支える「財布」に対する制裁だと指摘した。

ロシアの戦争犯罪行為 調査

独立性ある委員会に要請

国連人権理

国連人権理事会は12日、ロシアの軍事侵攻が続くウクライナの人権状況の調査に乗り出すとの決議を採択した。責任追及できるようにするため、外部メンバーを加えて独立性を持たせた「調査委員会」に、戦争犯罪にあたるような行為を調べて報告するよう求めた。

47理事国のうち日本を含む33カ国が賛成したが、中国とエリトリアが反対票を投じ、12カ国が棄権した。

スイス・ジュネーブの国連欧州本部であった人権理の特別会合でバチェレ人権高等弁務官は、ウクライナの首都キーウ(キエフ)北部などでの事例を挙げ、「食料や水を手に入れようとシェルターを出たり、車で避難していたりした民間人が殺されている。しばしば意図的な殺害にみえる」と訴えた。

人権理は3月に調査委を立ち上げ、欧州人権裁判所の元判事らを委員に指名している。決議はキーウ、北部チェルニヒウ、北東部ハルキウ、スーミの4地域を挙げて、3月までの事例の調査を求めた。(ブリュッセル=青田秀樹)

プーチン氏執筆「法に従わねば侵略となる」

ウクライナの国連大使

9年前の意見記事、安保理で引用

「法は法であり、従わなければならない」

ウクライナのキスリツァ国連大使が12日、ロシアからの軍事侵攻を受ける自国の人道状況をめぐる国連安全保障理事会の会合で、米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)に載った9年前の意見記事を引用した。その執筆者は、ロシアのプーチン大統領だった。

12日、国連安全保障理事会の会合で、ロシアの国連大使の発言中に雑誌を読むウクライナのキスリツァ国連大使=ロイター

この記事は2013年9月に掲載され、現在もNYTのサイトで見ることができる。シリア内戦で化学兵器が使用されたことについて、プーチン氏が「ロシアからの注意喚起」とのタイトルで書いたものだ。当時はその掲載の是非も問題になった。

プーチン氏は当時、この記事で国際法を順守する必要性を強調。「我々は安保理を活用しなければならない。また、複雑かつ騒然とした今日の世界において、法と秩序を守ることが国際関係を混乱に陥らせないための数少ない道だと信じる必要がある」と書いた。

また、「法は法であり、好き嫌いに関係なく従わなければならない。現在の国際法では武力は自衛のためか、安保理の決定によってのみ許される。それ以外は全て、国連憲章下では容認されず、侵略行為となる」と指摘していた。

キスリツァ氏は安保理会合でこの記事を引用し、「プーチン氏の最近の話を聞いていると、同一人物とは思えない」と主張。「プーチン氏の意見記事によれば、ロシアの現在の行動は侵略行為だ。どの国もロシアを攻撃せず、ロシアの行動を認める安保理の決定も一つもないからだ」と訴えた。(ニューヨーク=藤原学思)

ロシア軍の進軍エリア
米シンクタンク「戦争研究所」と「アメリカン・エンタープライズ研究所」から

ウクライナ東部 激しい攻防

ウクライナ東部では、ルハンスク、ドネツク両州からなるドンバス地方で激しい攻防が続いている。英国防省は13日、ツイッターへの投稿で、ルハンスク州の主要都市セベロドネツクの西方でドネツ川を渡ろうとしたロシア軍部隊をウクライナ軍が攻撃し、ロシア軍に大きな被害が出たと分析した。

英国防省によると、ドンバス地方の完全支配を目指すロシア軍は、同市周辺に展開するウクライナ軍を包囲し、孤立化を目指しているとみられる。

渡河作戦は非常にリスクが高く、ウクライナ軍の攻撃により、ロシア側は少なくとも大隊戦術グループ(800~1千人規模)一つが軍用車両や渡河用のはしけなどを失ったと分析した。

黒海ではウクライナ南西沖のズミイヌイ島をめぐる攻防が続いている。南部オデーサ州の報道官は12日、島の近くで「ロシア軍の最新の艦船1隻が炎上している」とSNSに投稿。ウクライナ軍の攻撃を受けたという。前線への補給活動を担う艦船「フセボロド・ボブロフ」とみられている。(カイロ=武石英史郎)

「ゼロコロナ」北京ピリピリ

厳しい対応 市民に不信感も

人々の移動を厳しく制限する「ゼロコロナ」政策が続く中国・北京で、都市封鎖(ロックダウン)に近い措置がとられることへの市民の不安が日ごとに高まっている。当局は不安をあおる情報の取り締まりに躍起だが、実際には規制の厳しさは増す一方だ。

「緊急通知、本日午後の会見で、北京の宅配サービスが3日間停止されるとの発表がある。なるべく早く物資を準備して」

12日午後、中国のSNS上でこんな情報が出回り、北京市内のスーパーには食料などを買い込もうとする市民が列をなした。市政府は、午後5時過ぎに始まった会見で「宅配は停止しない。うそは信じないで」と呼びかけたが、市民の足は夜まで止まらなかった。事態を重く見たのか、警察当局は13日、虚偽情報を広めた容疑で女性(38)を逮捕したと発表。「感染を防ぐ重要な時期に、いかなるデマも許さない」と取り締まりの徹底を強調した。

市民の反応の根底には、政府への不信感がある。北京市の発表によると、12日の新規感染者は43人。感染を一定程度、抑え込んでいると言える中でも、対応が厳しくなるばかりだからだ。既に90以上の地下鉄の駅が封鎖されているほか、12日からは中心部のタクシー通行も禁止された。

習近平指導部が最優先とする秋の党大会へ向け、厳格な措置が当面は続くとの観測も広がる。衛生当局関係者は「北京の対応は、すでに現場で判断できるレベルを超えている」と話す。(北京=冨名腰隆)

■世界の新型コロナ感染者(5月13日午後5時現在)

	感染者	死者
米国	8232万5714	99万9128
インド	4311万6254	52万4190
ブラジル	3063万9130	66万4874
フランス	2928万9023	14万8196
ドイツ	2566万1838	13万7348
英国	2235万4617	17万7752
ロシア	1797万9272	36万9752
韓国	1772万7086	2万3606
イタリア	1695万4784	16万4976
トルコ	1505万0227	9万8878
スペイン	1205万8888	10万5123
インドネシア	604万9876	15万6438
フィリピン	368万7567	6万0452
中国	233万8157	1万4561
シンガポール	123万2559	1361
日本	825万5959	2万9971
世界計	5億2012万0789(+63万5859)	626万0307(+1915)

感染者の多い11カ国と、日本と往来の多い国。米ジョンズ・ホプキンス大の集計から。カッコ内は前日比。日本の数字は集計方法が異なるため、1面・社会面と一致しない

レバノン経済危機 かじ取り誰に

15日に国会議員選挙

中東レバノンで国会議員選挙(定数128)が15日に行われる。国際通貨基金(IMF)が「前例のない危機」と指摘する深刻な経済状況が続く中で迎える初の選挙となる。国の停滞を打開する新政権を発足できるかが焦点だ。

「政府にはあまり時間がない」「レバノン経済は病気にむしばまれている」ミカティ首相は4日、地元テレビに出演し、レバノンの現状への危機感をあらわにした。そんな国の浮沈がかかるのが、15日に迎える国会議員選挙だ。

15選挙区に718人が立候補。18の宗教・宗派が混在する「モザイク国家」のレバノンでは伝統的に「宗派制度」が採用され、国会の議席数はイスラム教とキリスト教で64議席ずつを分け合う。さらに宗派ごとの議席数も定められている。

宗教・宗派の共存や公平性を重視した制度だが、結果として「決められない政治」をもたらしてきた。選挙後は当面、ミカティ氏が暫定首相を務める見通しだが、新首相の選任は難航が予想される。10月にはアウン大統領も任期満了となる。指導者不在が長期化するおそれもある。(ドバイ=伊藤喜之)

UAEの大統領 ハリファ氏死去

74歳

アラブ首長国連邦(UAE)のハリファ・ビン・ザイド・ナハヤン大統領が13日、死去した。国営通信が伝えた。74歳だった。UAEの首都があるアブダビ首長国の首長も務めたが、健康問題を抱え、療養していた。代わりに実務を担ってきた異母弟のムハンマド・ビン・ザイド皇太子が大統領に就く見通し。(ドバイ)

経済と環境 両立の道は

資本主義 NEXT　グリーン成長の虚実 10

地球温暖化に急ブレーキをかけながら、経済も成長させる。世界の政府と企業、そして市民が挑む難題だ。しかし、その程度ではもう間に合わず、成長自体を考え直すべきだとの考えも広まる。「グリーン成長」は幻想なのか。

豊かさの持続めざす 技術革新

「最先端」のセブン―イレブンが東京・青梅の住宅街にある。屋上には太陽光パネルが並び、窓ガラスは二重だ。「差圧センサー」によって、店内の気圧を外より高めるよう調整する。店に外気が入りにくく空調の効率も高まる。

この店の電力消費量は2013年度比で43%減。二酸化炭素（CO_2）の排出量は54%減った。担当者は「採算も合う。さらに工夫を重ね、いいものは他の店にも広げていく」と話す。

セブン―イレブンは大量出店で地域のシェアを押さえる戦略で急成長した。親会社セブン＆アイ・ホールディングスの主力事業だ。全国に約2万1千店を展開する巨大ネットワークは電力消費量も増え続けた。グループ全体の店舗で、日本全体の約0・5%を占める。CO_2排出量のうち95%が電力由来だ。

セブン＆アイは、店舗運営にかかわる排出量を、50年に実質ゼロにする目標を掲げる。釣流まゆみ執行役員は言う。「事業の拡大とともに環境負荷が大きくなった。経済成長とグリーンを両立させないといけない」

株主利益を最重要視する株主資本主義は、新自由主義と相まって世界の富を増やした。しかし、歩調を合わせるようにCO_2は急増。社会の格差を広げ、新興国にも環境負荷をかけてきた。主要各国はいま、50年の脱炭素を掲げ、政府も企業も環境負荷をかけずに成長する道を模索する。

吉川洋・東京大名誉教授（マクロ経済学）は「日本や先進国がグリーン成長を掲げているのは、経済成長の負の部分と真正面から向き合っているということだ。そして、この問題を乗り越えるためにはやはり成長が必要だ」と話す。国が企業や研究機関を結びつけ、イノベーション（技術革新）を起こすことで、それが持続可能な豊かさにつながるとの考え方だ。

「脱成長」答えなのか

これに対し、資本主義から距離を置き、成長以外の道を探ろうという主張が支持を広げる。東大大学院の斎藤幸平准教授の主著「人新世の『資本論』」は、異例の45万部を突破した。

斎藤氏は、今の対策をいくら強化しても、50年の脱炭素には間に合わないとみる。先進国で進む温室効果ガスの削減も、「国内で排出量が減っているように見えても、中国のような国に生産を押しつけ、環境負荷が見えなくなっているに過ぎない」と手厳しい。

航空機の近距離路線の廃止。自動車の乗り入れ禁止。コロナ禍で各国が試みたように、経済を止める必要性を説く。一方、水道や教育、医療などは共有の富「コモン」として市民が管理する社会を構想する。

脱成長の議論は新しいものではない。19世紀、英経済思想家ジョン・スチュアート・ミルは「定常状態」を唱えた。近年では仏経済哲学者セルジュ・ラトゥーシュ氏が「経済成長は人々を幸せにしない」と断じた。大学生の岩本菜々さん(23)もそう感じる。経済成長と言われても「魅力をまったく感じない」。友人たちも、親世代より安定した暮らしができると思っている人は少ないという。

斎藤氏は言う。「イノベーションさえ起きれば持続可能な社会になるというのは、ある種の幻想ではないか。再エネ100%のコンビニなら24時間、開いていていいのか。そもそも、こんなにコンビニが多い社会がおかしいのではないか」

一方、吉川氏はこうクギを刺す。「反成長、ゼロ成長論は誰の心にもあるロマン主義といえる。だが、現実論としてはあり得ない」

資本主義という枠組みの中でグリーン成長を追い求めた先に、私たちは新たな豊かさを見いだすのか。それは「ほかの誰か」の犠牲の上に成り立つ、偽りの繁栄に過ぎないのか。私たちに突きつけられた問いだ。

（土居新平）＝おわり

◇

「今とは違う資本主義」が模索されているのは、環境・エネルギー問題に限らない。お金の流れや働き方、企業統治も、転換を迫られている。変革の動きを今後も追い続けます。

きらやか銀、公的資金申請へ

山形が地盤 コロナ特例「第1号」

きらやか銀行（山形市）は13日、金融機能強化法に基づく公的資金の注入を金融庁に申請する方針を明らかにした。中小企業の資金繰り支援を目的とした新型コロナの特例制度を利用する「第1号」となる見込み。財務基盤を強めて取引先の資金繰りを支える考えだが、国民負担が生じる恐れもあるだけに銀行経営の立て直しも問われる。

「地元経済を支え、今後も長期にわたって支援していくことが必要不可欠」。13日、きらやか銀の本店で記者会見した川越浩司頭取は、公的資金申請の目的について、地域経済の下支えであることを強調した。

山形県を地盤とする同行の取引先は、コロナの影響を大きく受ける中小の温泉旅館やサービス業が多い。川越氏は「今まで以上に（貸し倒れなどの）リスクテイクを行う観点から、あらかじめ（公的資金による）資本を増強しておく必要がある」と強調した。

申請する金額や時期は、親会社のじもとホールディングス（HD）と詰める。じもとHDが公的資金の注入を受け、同額をきらやか銀に出資する仕組みを想定している。きらやか銀はすでに300億円の公的資金の注入を受けている。今回新たに注入を受けると、地銀では2014年の豊和銀行（大分市）以来となる。

きらやか銀の経営状況は厳しい。21年3月期決算の純損益は過去最大の48億円の赤字を計上。22年3月期では10億円の黒字に転じたが、来期は減益を見込み、収益の立て直しは課題だ。

じもとHDの鈴木隆社長は「しっかりと期限を定めて計画的に返す必要があると考えている」と話した。（辻岡大助）

注入の申請 低いハードル

きらやか銀が利用を申請するのは、新型コロナの感染急拡大を受けて、20年8月に導入された金融機能強化法の「コロナ特例」（26年3月まで）だ。その特徴は、公的資金注入の申請のハードルを下げた点にある。金融機関の財務基盤を強めることで、コロナで苦しむ中小企業に迅速に融資し、資金繰りを助けることをねらったものだ。

公的資金注入は、通常であれば、金融庁が、収益性の数値目標や経営体制の見直しなどを盛り込んだ計画を提出させ、厳しく審査する。返済も15年以内との期限を設けている。しかし、特例では数値目標などは免除され、返済期限もない。今後申請する銀行が続く可能性がある。コロナの影響は長引いており、金融庁幹部は「（資本増強が）地元企業を支えるのに必要なら国も手伝うということだ」と話す。

08年のリーマン・ショック後、地銀15行が同法に基づく公的資金の注入を受けたが、全額返済したのは北洋銀（札幌市）、福邦銀（福井市）、七十七銀（仙台市）の3行にとどまる。特例措置について、野村総合研究所の木内登英氏は「安易に公的支援に頼るモラルハザード（倫理観の欠如）を招きかねない」と懸念する。地方経済の回復には「企業の後継者探しやM＆A（合併、買収）を後押しするなどもっとできることがある」と指摘する。（稲垣千駿）

リーマン・ショック後に公的資金が注入された主な地方銀行と返済状況

銀行	注入額（時期）	返済状況
北洋銀行（札幌市）	1000億円（2009年3月）	→全額返済
みちのく銀行（青森市）	200億円（2009年9月）	→全額未返済
第三銀行（現三十三銀行、三重県四日市市）	300億円（同上）	→全額未返済
東和銀行（前橋市）	350億円（2009年12月）	→200億円返済
仙台銀行（仙台市）	300億円（2011年9月）	→全額未返済
筑波銀行（茨城県土浦市）	350億円（同上）	→全額未返済
きらやか銀行（山形市）	300億円（2012年12月）	→全額未返済
豊和銀行（大分市）	160億円（2014年3月）	→全額未返済

ロシア 4月の新車販売8割減

ロシアの4月の新車販売台数が前年同月より約8割減と大幅に減少したことがわかった。欧州ビジネス協会が11日発表した。ロシアのウクライナ侵攻後、仏ルノーやトヨタ自動車など多くの外国メーカーが現地工場の操業を停止したほか、米ゼネラル・モーターズ（GM）なども輸入を停止しており、当面、販売台数の回復は厳しい状況だ。

発表によると、4月の販売台数（独メルセデス・ベンツと独BMWを除く）は3万2706台と前年4月の15万1964台から78.5%減となった。

日本メーカーではトヨタ自動車が91%減、日産自動車が84%減、三菱自動車が58%減だった。一方、ロシアと経済関係を強める中国・奇瑞汽車の高級ブランドは102%増となった。

米上院 FRB議長の再任承認

米国の中央銀行にあたる米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の再任を米上院が12日、承認した。任期は4年。米国では約40年ぶりの水準となる物価上昇（インフレ）が進んでいる。景気後退を回避しながらどうインフレを抑えるか、手腕が問われる。（ワシントン）

地銀4行 増配提案に反対表明

京都銀行は13日、英国の投資ファンド「シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ」から配当の大幅な上乗せを求める株主提案を受けていることを明らかにした。シルチェスターは同行のほか、岩手、滋賀、中国の3行にも株主提案をしており、4行の経営陣は反対を表明した。シルチェスターはこれらの銀行の配当が不十分と主張。2倍前後の増配を求めている。

原子力「最大限活用」経産省が明記

脱炭素へ再エネとともに 燃料価格高騰で

2050年の脱炭素社会の実現にむけた「クリーンエネルギー戦略」について、経済産業省は13日、中間整理をとりまとめた。ロシアによるウクライナ侵攻後の燃料価格の高騰などを受け、再生可能エネルギーとともに原子力の「最大限の活用」を明記した。

政府は昨年10月に閣議決定したエネルギー基本計画で、原発は「可能な限り依存度を低減」しつつ、脱炭素に欠かせない重要な電源として「必要な規模を持続的に活用していく」としている。

再エネと並んで原発の「最大限の活用」を盛り込んだことについて、経産省の担当者は「これまでの政府方針と変わっていない。エネルギーの安定供給のために使えるものは使っていく」と説明。原発の新増設やリプレース（建て替え）は想定していないとした。

クリーンエネルギー戦略は岸田文雄首相が策定を指示し、政権の看板政策「新しい資本主義」の柱の一つと位置づけられている。中間整理では脱炭素を実現するためには、今後10年で150兆円が必要との試算も示した。（岩沢志気）

日興相場操縦事件を謝罪

親会社の三井住友FG社長

SMBC日興証券の副社長らが逮捕、起訴された相場操縦事件について、親会社の三井住友フィナンシャルグループ（FG）の太田純社長は13日、「多大なるご心配とご迷惑をおかけしていることを深くおわび申し上げます」と謝罪。今後、再発防止策の策定に関わっていくことも明らかにした。

太田氏が事件について、公の場で言及するのは初めて。この日あった決算会見で、「証券会社という立場にありながら市場の信頼を損ねる事態を引き起こしたということについて、我々も非常に重く受け止めている」と話した。

事件をめぐっては、親会社であるFGの監督責任を問う声もあり、「FGとして過去に何をすべきだったか、今後何をすべきかしっかりと検証したうえで対策を立案し、実行していきたい」と述べ、FGの立場で事件を検証し、再発防止に取り組むとした。（細見るい）

マスク氏、ツイッター買収「一時保留」

米電気自動車大手テスラのイーロン・マスク最高経営責任者（CEO）は13日、米ツイッターの買収を一時保留することを明らかにした。ただ、「買収には引き続き注力していく」ともツイートしている。

マスク氏は同日のツイートで、ツイッターのスパム（迷惑）アカウントや偽アカウントが全利用者の5%未満だとの報道を引用して、「スパムや偽アカウントが実際に5%未満かどうかの計算の詳細を待つため、ツイッターの買収は一時保留する」とツイート。マスク氏はこれまで、ツイッターの買収完了後、偽アカウントを排除する姿勢を示していた。ツイッターの株価は13日朝、前日より約10%安い40ドル近辺で取引されており、買収価格の1株＝54・20ドルを大きく下回っている。ツイッターの買収総額は440億ドル（約5・7兆円）にのぼり、マスク氏はテスラ株を一部売却している。テスラへの影響から、マスク氏が、買収合意を撤回するとの見方も出ている。（サンフランシスコ＝五十嵐大介）

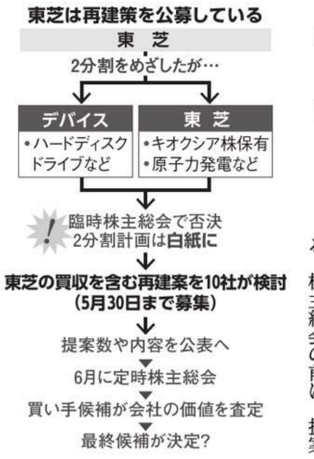
Dr.Ci:Labo ドクターシーラボ
ハリやうるおい不足が気になる年齢肌※1に パーンと格上げ※2 エンリッチリフト
世界初!※3浸透※4発酵コラーゲン※1配合!!
乾燥による小ジワを目立たなくします（効能評価試験済み）
アクアコラーゲンゲル エンリッチリフトEX
売上No.1※5のドクターシーラボ。
ロングセラー「高機能ゲル」は
先端の美容皮膚科学を結集し、
ハリの根幹"コラーゲン"に着目した処方で、
厳選したコラーゲン※1を肌の角層まで届けます。
栄養クリーム売上No.1※6

120g（約2～2.5ヶ月分）税込9,460円
無香料・無合成着色料・無鉱物油・パラベンフリー・アルコール無添加（植物由来の精油を使用しています）
■アレルギーテスト済み（すべての方にアレルギーが起きないというわけではありません）
通販限定
たっぷり7日分
今なら!2点セットで無料
ハリつや肌お試しセット
湧き上がるような ハリ うるおい つや キメ を!!
期間:2022年5月14日～2022年5月31日まで
エンリッチリフトEXと大人気のビタミンC※2化粧水がセットで今だけ無料でお試しいただけます!
①アクアコラーゲンゲル エンリッチリフトEX 15g [ハリ肌高機能ゲル] 通常価格 税込1,540円
②新発売 VC100エッセンスローションEX 14mL 非売品 [ビタミンC※2配合化粧水]
①+② 0円

※日本国内在住で、25歳以上の方に限らせていただきます。※セット内容が変更になる場合がございます。
※1 年齢を重ねた肌 ※2 当社製品における比較 ※3 Mintel社のグローバル新製品データベースサービス内にあるビューティー&パーソナルケアカテゴリー商品においてアスペルギルス／ハイドロライズドコラーゲンファーメントフィルトレイトを世界86か国では初めて配合。当社調べ。調査期間1996年6月から2021年8月。 ※4 角層まで ※5 2021年TPCマーケティングリサーチ（株）調べ「ドクターコスメ企業別（金額）シェア」 ※6 インテージSLI（全国女性消費者パネル調査）2020年1月～12月シリーズ別金額シェア ＊1 アスペルギルス培養物（整肌・保湿成分） ＊2 パルミチン酸アスコルビルリン酸3Na、3-O-エチルアスコルビン酸（整肌成分）
今すぐお電話 通話無料 0120-727-000
送料無料・初回限定一世帯様1個限り 受付時間/9:00～21:00 年中無休
スムーズにご案内するため、発信者番号を通知してお電話ください。
掲載のはがき▶広告上下の▲▼印の位置でハガキを切り取り、山折り線を2つ折りにし上下と右端の計3辺をのりづけの上、ご郵送ください。ホチキスのご利用や厚紙への貼り付けはご遠慮ください。
郵便はがき 350-2290
料金受取人払郵便 坂戸郵便局承認 6007 差出有効期間2023年4月30日まで
埼玉県鶴ヶ島市富士見1丁目8番10-2F
株式会社ドクターシーラボ
「アクアコラーゲンゲル エンリッチリフトEX」ハリつや肌お試しセットご注文 係
24194
氏名・住所・電話番号・メールアドレス・ご注文内容をご記入ください。
フリガナ (姓) (名) / ご氏名 様 / ご住所 〒 － 都道府県 性別 女 男 / 建物名部屋番号 / お電話番号 － － / 生年月日 西暦 年 月 日 ※西暦でご記入ください / メールアドレス @
商品番号 0018110 / 商品名 無料「アクアコラーゲンゲル エンリッチリフトEX」ハリつや肌お試しセット / 数量 1
■送料も無料です。
■初回限定一世帯様1個限りとなります。
■日本国内在住で、25歳以上の方に限らせていただきます。
■お届けは郵便での配達となります。
8D
●この商品は送料無料です。●無料サンプルは、ハガキ到着後7日前後でお届けいたします（休日ならびに一部地域を除く）。●お客様のご都合で返品される場合、商品到着後8日以内にご連絡ください。この場合、送料はお客様負担となります（但し、未開封・未使用品のみに限らせていただきます）。●ドクターシーラボではお客様の氏名・住所・電話番号などを利用し、当社通信販売のご提供や当社が参画する各種イベントなどのご案内をさせていただく場合がございます。個人情報に関するお問い合わせは0120-000-025（9:00～21:00／年中無休）までご連絡ください。詳細は弊社HP「個人情報保護方針およびグローバルプライバシーポリシー」（https://www.ci-labo.com/on/demandware.store/Sites-ci-labo-Site/default/Rules-viewPolicy）をご確認ください。
株式会社 ドクターシーラボ 〒150-0012 東京都渋谷区広尾1-1-39

東芝再建 10社名乗り

取締役候補の公表は中止



東芝は13日、同社を買収して非上場化する案を含む経営再建策の募集に、既に10社が名乗りをあげた、と発表した。10社には国内外の投資ファンドが含まれるとみられる。東芝と秘密保持の約束を結び、提案を検討しているという。6月下旬の定時株主総会後に有力な提案を絞り込む。

10社の顔ぶれは明らかにしていない。しかし、既に買収を検討していることが明らかになった米投資ファンドのベインキャピタルなどが関心を示しているとみられる。この10社とは、秘密保持の約束を結んだうえで、東芝の財務や事業の詳しい情報を提供した。

東芝は4月21日、投資ファンドなど外部の投資家から、非上場化を含む再建策の募集をすると表明した。提案は5月30日に締め切る。株主総会の前に、提案の数や買収手法を公表する。総会後には、東芝の資産を査定する機会を与える投資家を選び、そこから有力候補を絞り込む。

■東芝の2022年3月期決算

売上高	3兆3369億円	(9.3)
営業利益	1589億円	(52.2)
純利益	1946億円	(70.8)

※米国会計基準。かっこ内は前年比増減率%

着々と進む非上場化の動きに対して、経営はもたついている。

東芝は13日、6月以降に経営のかじ取りを担う取締役候補者の公表を中止した。この人事案の説明のために同日午後に開くはずだった記者会見も予定の4時間前に中止を発表した。

新体制を打ち出すはずだったが、「候補者選任について追加の時間を要することとなった」としている。

この日の説明会では、社外取締役で指名委員会委員長のレイモンド・ゼイジ氏が人事案を説明するはずだった。複数の関係者は、取締役会議長を務める綱川智・前社長は退任する方向で、後任の候補者が示される見通しだったと明かす。

関係者によると、この日午前に指名委員会が候補者の選定にあたった。だが、東芝に対する独立性や利益相反の有無などについて確認すべき点があることがわかり、選定を見送ったという。東芝は株主総会までに候補者を発表する。

方針二転三転 示せぬ将来像

東芝の経営方針は、とりわけこの1年は二転三転した。買収を通じた非上場化についても、1年前にいちど浮上している。なぜいま、再び検討するのか。明確な答えは示されていない。

13日開いた2022年3月期の決算会見に、島田太郎社長の姿はなかった。会見に臨んだ平田政善・代表執行役専務CFO（最高財務責任者）は非上場化の利点を問われると「企業価値の向上だ」と繰り返した。

非上場化をめぐっては昨年4月、英国系投資ファンドのCVCキャピタル・パートナーズが東芝に買収を提案した。取締役会議長だった永山治氏（中外製薬名誉会長）を中心とする取締役会は、提案を事実上の「門前払い」にした。

その永山氏は、昨年6月の定時株主総会で取締役の再任が否決された。「重し」の永山氏が去り、代わりに経営で発言権を強めたのは、会計事務所出身の社外取締役ポール・ブロフ氏がトップを務める戦略委員会だった。

戦略委は東芝を3分割してそれぞれ上場させる案を示した。だが「物言う株主」の反発を受け、2分割に修正。今年3月の臨時株主総会の直前には綱川智氏から島田氏への社長交代も打ち出して株主に理解を求めたが、2分割案は否決された。

そして、再び浮上したのが非上場化だった。戦略委は解散し、特別委員会に衣替えした。流通大手イオンの幹部などを務めた社外取締役のジェリー・ブラック氏が率いている。

この間、1年近く取締役会議長を務めている綱川氏の影は薄かった。

将来像が示されない状況に東芝の元幹部は「目先の利益を重んじる投資ファンドに買収されれば、高く売れる事業から切り売りされ、稼げる事業がなくなってしまう」と嘆く。別の元社員は言う。「いまの東芝経営陣は楽な方へ流れがちだ。大事な選択の場面でも穏便にすませようと、物事を決められずにいるのではないか」（村上晃一、鷲田智憲）

自動車大手 円安で好調

6社が増益か黒字転換■値上げが焦点

自動車大手7社の2022年3月期決算は、6社が増益または黒字転換を果たした。円安が利益を膨らませた。しかし、原材料価格が急騰しており、今後は経営が圧迫されそうだ。足元の業績が好調なだけに、他業種のように商品の値上げに踏み切れるかどうかは難しさもある。

半導体不足による減産の影響が大きかったスバルだけが減収減益だった。

ホンダは13日、本業のもうけを示す営業利益が前年比32・0%増の8712億円だったと発表した。円相場が対ドルで6円円安に振れ、為替で利益を1689億円押し上げた。増益分の8割を為替要因が占めた。竹内弘平副社長は「事業環境を考えると、円安はウェルカム（歓迎）だ」と話した。

日産自動車も為替の効果だけで利益が634億円押し上げられ、3年ぶりに黒字転換した。車の供給不足が続いて価格を維持でき、主力の北米市場で値引きのための費用を減らせた。

ロシアのウクライナ侵攻を受け、車に使う希少金属がさらに値上がりするなど原材料価格の高騰が止まらない。大手幹部は「企業努力だけでとても吸収できるレベルではない」と話す。

■自動車大手7社の22年3月期の業績

	売上高	純利益
トヨタ自動車	31兆3795億(15.3)	2兆8501億(26.9)
ホンダ	14兆5526億(10.5)	7070億(7.6)
日産自動車	8兆4245億(7.1)	2155億(―)
スズキ	3兆5683億(12.3)	1603億(9.5)
マツダ	3兆1203億(8.3)	815億(―)
スバル	2兆7445億(▼3.0)	700億(▼8.5)
三菱自動車	2兆389億(40.1)	740億(―)

単位・円。かっこ内は前年比増減率%。▼はマイナス。―は前年赤字で比較できず。トヨタ、ホンダ、スバルは国際会計基準

半導体不足による生産減も収束するかは不透明で、納車を待たされている消費者の不満は大きい。三菱自動車は23年3月期に11万台の減産となり、300億円程度、利益を押し下げそうだという。中国・上海の都市封鎖（ロックダウン）でも部品調達が滞り、国内工場の操業停止につながっている。スバルの中村知美社長は「毎日部品の調達具合を確認しながら生産しており、綱渡りの状況だ」と明かす。

生産が回復しないと、部品メーカーや販売店にしわ寄せがくる。都内の日産販売店主は「車を欲しい客は多いのに、売れる商品が足りない状況が続いている」と漏らす。

国内 値上げ「厳しい」の声

食品などでは原材料価格が上がった分を商品価格に上乗せする動きが進む。ホンダやスバルは、米国ではすでに価格を上げた。各社は国内で販売中の車種についても値上げを模索する。

日産の内田誠社長は13日、値上げについて「マイナーチェンジや装備などで価値を認めてもらえるようにし、今後の動向によっては検討していく必要がある」と記者団に語った。

トヨタの長田准・執行役員は11日、国内は成長が停滞し可処分所得も上がっていないと指摘。「日常使いの軽自動車やコンパクトカーなどは非常に厳しい」と述べ、値上げを検討する車種を絞り込む考えだ。

国内ではこれまで、新型の発売や装備を追加した際に、価格を引き上げてきた。最近は値が張る安全装備が増えたことで、車の値上がりも急だ。総務省の小売物価統計調査によると、22年4月の普通乗用車の小売価格は約375万円で、5年前と比べて2割強も上がっている。

自動車メーカーが空前の好業績を上げる中、これ以上の価格上昇が消費者に受け入れられるのか。「日本の消費者は価格に厳しい。最大手が値上げしないと、他社は追随できないのではないか」（アナリスト）との見方がある。（神山純一、近藤郷平、福田直之）

創業63年 センサに夢中 takex.co.jp
竹中のセンサ
TAKEX

ディズニー 1回2000円で時間指定予約

2アトラクションで

東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランドは、アトラクションを時間指定で予約できる有料サービスを19日から始める。二つのアトラクションについて1回2千円でスマートフォンのアプリなどを使って購入、予約できる。現在休止中の優先サービス「ファストパス」は再開しないまま、事実上廃止される可能性がある。ファストパスは無料だったが、時間指定の予約はできなかった。

13日に新サービス「ディズニー・プレミアアクセス」を発表した。人気の高いアトラクションが対象だ。東京ディズニーランドでは「美女と野獣"魔法のものがたり"」、東京ディズニーシーでは「ソアリン：ファンタスティック・フライト」で利用できる。

利用者は5分ごとに予約時間を設定できる。予約後はスマホの画面をかざして優先入り口から入場する。同社は「計画的に楽しめるようになり時間の余裕も生まれる」としている。

東京ディズニーリゾートでは、1日当たりの入園者数の上限をコロナ禍前よりも引き下げる計画だ。（佐々木健）

100歳で退任 会長に15億円——会社は赤字

タクシー大手の第一交通

タクシー大手の第一交通産業（北九州市）が13日に発表した2022年3月期決算は、最終的なもうけを示す純損益が8億円の赤字だった。創業者で100歳の黒土始会長は6月に退任する予定で、会社側は15億9400万円の特別功労金を支払う。

田中亮一郎社長はこの日の会見で、功労金を出すことで赤字になった側面があることを認めつつ、「100歳までやって頂いた功績は大きい」と話した。

タクシー業界はコロナ禍の悪影響から回復する途上にある。第一交通の22年3月期の売上高は928億円で3期ぶりの増収。本業のもうけを示す営業損益は3億円で2期ぶりに黒字に転じた。コロナ関連の損失に加え功労金の支出もあり、純損益は赤字となった。田中社長は「今までの功労は筆舌に尽くしがたく（金額は）高いものではない」と説明した。

黒土氏は1960年にタクシー5台で第一交通の前身となる会社をつくった。各地のタクシー会社と合併するなどして、全国規模に成長させた。01年から会長職に就いている。けがのために15年にいったん代表権を返上したが17年に復帰した。今後は相談役になるという。（座小田英史）

オンキヨー、自己破産手続き

オンキヨーホームエンターテイメント（大阪府東大阪市）は13日、大阪地裁に自己破産手続きを申し立て、同日付で開始決定を受けた。負債総額は約31億円。音楽のデジタル配信の広がりで主力だったコンポなどが売れなくなり、経営不振に陥っていた。

同社は2021年3月期に2年連続の債務超過となり、同年8月に上場を廃止。今年2月には残る主要子会社2社の事業を停止し、3月に自己破産を申し立てた。「オンキヨー」ブランドの製品は、事業売却先の企業が生産を続けている。

エーザイ、在庫評価損288億円

製薬大手のエーザイは、アルツハイマー病治療薬「アデュカヌマブ」での収益拡大が難しくなったとして、2022年3月期決算（国際会計基準）に在庫の評価損として288億円を計上した。薬の販売権についても80億円の減損損失が生じた。

アデュカヌマブは、エーザイと米バイオジェンが共同開発。米保険当局が4月、高齢者向けの公的保険を原則として適用しないと決めていた。日本や欧州でも申請したが承認されていない。

13日に発表したエーザイの22年3月期の売上高は前年比17.1%増の7562億円、純利益は同14.3%増の479億円だった。

東レ検査不正 社長ら8人減給

東レが樹脂製品の安全性検査を不正に通過させて認証を得ていた問題で、同社は13日、日覚昭広社長の月額報酬を50%、6カ月間減額とするなど、8人の取締役に減給処分を出した。元代表取締役1人と社外取締役4人からは、報酬の一部を自主返納すると申し出があったという。

三越伊勢丹HD、3年ぶり黒字

百貨店大手の三越伊勢丹ホールディングスが13日発表した2022年3月期決算は、純損益が123億円の黒字だった。前年は410億円の赤字で、黒字は3年ぶり。コスト削減策などによる利益の押し上げ効果があった。

売上高は4183億円。今回から新しい会計基準を適用しており、前基準で比較すると売上高は11.8%増えた計算になるという。営業損益は59億円の黒字。チラシのデジタル化や、催事運営のアルバイトを減らすことなどでコストの圧縮につなげた。百貨店事業は63億円の赤字。

JDI、8年連続で赤字

経営再建中の液晶パネル大手ジャパンディスプレイ（JDI）が13日発表した2022年3月期決算は、最終的なもうけを示す純損益が80億円の赤字だった。主な顧客の米アップルがiPhone（アイフォーン）の画面を液晶から有機ELに切り替えていることが響いた。

赤字は15年3月期から8年連続。子会社の売却などで赤字幅は前年の426億円から縮まったが、先行きは厳しい。23年3月期も赤字を見込む。

ENEOS、純利益4.7倍

ENEOS（エネオス）ホールディングスが13日発表した2022年3月期決算は、売上高が前年比42.6%増の10兆9217億円、純利益は前年比4.7倍の5371億円だった。比較可能な10年以降では過去最高益だった。原油価格が高騰し、以前に仕入れた在庫の価値がふくらみ業績を押し上げた。

レオパレス21、決算発表延期

経営再建中のアパート建設大手「レオパレス21」は13日、予定していた2022年3月期の決算発表を20日に延期すると発表した。決算の内容を調査確認するためだとしている。

大好評!! バックナンバー
新 年収300万父さんのお金で悩まない生き方 リッチ経済学
プレジデント 5/13号 価格780円(税込)
捨てる時代の終わり。人生もサステイナブル!
モノも縁も捨てない、孤独を癒やす技術
「捨てない」生き方
作家 五木寛之 「捨てる」をやめれば、人生が輝きはじめる
読者2000人調査 「捨てる派」vs「ため込み派」 日常生活に満足なのは、どっち?
法然、親鸞 空也、一遍 仏教で執着は手放せるか
一流トップ直伝「脱・捨てる」ビジネスモデル
▼井上高志 LIFULL社長 ▼佐藤裕久 バルニバービ会長 ▼伊井哲朗 コモンズ投信社長 ▼中野善壽 アクオスパ&リゾート会長
年表で見る「断捨離ブーム」の変遷 「捨てる!技術」から「片づけの魔法」まで
「自分の可能性を広げる」人生シフトプラン ▼副業を始める▼学び直しをする▼居場所をつくる▼小さく起業する▼趣味を究める
我が町の「地名復活」プロジェクト 金沢、埼玉・湘巣
思い出の品と暮らし続ける 色、形、素材、手触り… 陶器の金継ぎ 洋服のお直し ぬいぐるみの病院 家具の修復
第2特集「部下との関係を見つめ直す」
サンリオエンターテイメント社長 小巻亜矢「もっと感情で向き合う」
スマイルズ社長 遠山正道「優秀な若手を逃さない方法」
シニアの出品数は20代の倍! 「回想」の世界に誘うメルカリのある暮らし
プレジデント 6/3号 5/13(金)発売・価格780円(税込)
PRESIDENT
お得! 予約購読 1年(24冊)定価18,720円⇒わずか12,000円!(税込) 約35%OFF!
お申込みは 0120-489-612 www.president.co.jp/
スマホで簡単アクセス
プレジデント社 TEL 03(3237)3731 全国の書店、コンビニ、駅売店で販売中

加藤登紀子 エターナルコンサート2022
時を超えるもの
ゆれうごく時代、そこに生きつづけるものがある。
神奈川 5.22(日) 開演16:00 秦野市文化会館
S席7,000円 A席6,500円 (当日500円増)
[問] カンフェティチケットセンター 0120-240-5408
東京 6.18(土) 開演16:00 Bunkamuraオーチャードホール
S席7,500円 A席5,000円
学生席1,000円(25歳未満 トキコ・プランニングでのみ販売)
[問] トキコ・プランニング 03-3352-3875
加藤登紀子チャリティーアルバム
「果てなき大地の上に」
全7曲 ¥2,200(税込)
戦火の中、ウクライナで故郷を追われた人々への支援を目指して、このアルバムを制作しました。
頑張って前を向こうとしている人への思いをこめて日本チェルノブイリ連帯基金(JCF)を通してこのCDを贈ります。
手を携えて、明日への道を歩いて行けることを祈って…。
オリジナル新曲「声をあげて泣いていいですか」、「果てなき大地の上に」、反戦歌「花はどこへ行った」、「Imagine」など全7曲。
このCDの売上はJCFを通じてウクライナ避難民を支援します。
5月22日発売
お得なCD&ライブチケットのセット販売もございます。詳しくはお問い合わせください。
チケット 7500円+CD 2200円=9700円→9000円(送料別)
[問合せ] トキコ・プランニング 03-3352-3875 https://www.tokiko.com ※未就学児入場不可

脱赤字へ ゼロ円廃止

三木谷氏「ずっと使われても困っちゃう」

会見する楽天モバイルの三木谷浩史会長＝東京都世田谷区

楽天モバイルは13日、「月額ゼロ円」プランの廃止を表明した。2020年4月に新規参入したが赤字が続いていた。収益力を高め、23年中に単月での営業損益の黒字化をめざす。

▼3面参照

「ゼロ円でずっと使われても困っちゃうのがぶっちゃけな話。正直に言って」

楽天グループの三木谷浩史会長兼社長は、この日あった決算の説明会で本音を語った。データ通信の利用が1ギガバイト（GB）以下なら、これまで料金はかからなかった。

楽天グループの22年1～3月期決算（国際会計基準）では、モバイル事業の営業損益は1350億円の赤字だった。前年同期に比べて赤字幅は拡大し、四半期としては最大だ。楽天グループ全体の業績悪化にもつながっている。

三木谷氏は「ここが赤字のボトム（底）になる。モバイルの収益性を上げていく」と強調する。他の無料キャンペーンも終わるほか、自社の基地局整備が進み、通信網を借りる負担も減るとしている。

民間調査会社「MMD研究所」の2月の調査によると、楽天モバイルの回線を主に使う利用者のうち、1GB以下は35％程度とみられるという。吉本浩司所長は「収益性は高まり赤字体質はかなり改善する」とみている。

今後は大手の料金競争は落ち着き、「カードやポイントなどでいかに総合的に競り合えるかの勝負になる」という。

いまゼロ円で利用している人も7月から自動的にプランが変わる。楽天モバイルは「ホームページやメールなどで告知に努めたい」としている。総務省も楽天側にしっかりとした周知を求めている。

（女屋泰之、鈴木康朗）

■楽天モバイルの料金プラン（価格は税込み）

データ通信の利用が1ギガバイト（GB）以下は0円	→	7月以降は3GBまで1078円
（3GB超は原則いまと同じ）		
3GB超～20GB		2178円
20GB超		3278円

値下げ 携帯3社の収益圧迫

3月期 通信以外の事業は好調

携帯電話の料金値下げが大手3社の業績にも影響している。菅義偉前首相の意向もあって各社は「格安プラン」を導入した。13日に出そろった2022年3月期決算（国際会計基準）では通信事業が売上高や営業利益を下げる要因になった。

大手が格安料金プランを本格的に導入したのは昨春だ。利用者が他社や別の料金プランに変更する「乗り換え」が活発になった。総務省によると、格安スマホなども合わせた新料金プランへの乗り換え件数は3月末時点で約3710万件。携帯電話の契約全体の約4分の1を占める規模だ。

格安プランは利用者にとってメリットが大きいが、大手にとっては収益を圧迫する。

KDDIは22年3月期で営業利益が872億円押し下げられたという。

ソフトバンクはサブブランドの「ワイモバイル」への移行が進んだことなどで、営業利益が約770億円減ったという。23年3月期では900億円の減益につながる見通し。宮川潤一社長は「スマホは様々なサービスの入り口で、我が社にとっては重要な武器になる。契約者数の拡大についてはアグレッシブに行きたい」と話した。

オンライン専用プランの「ahamo（アハモ）」を導入したドコモでは、22年3月期の売上高を2700億円押し下げることになった。井伊基之社長は「今年と来年はまだ影響が残る。成長領域のサービスとコスト削減でどうカバーできるかという経営がしばらく続く」と話した。

通信事業以外の分野では各社の業績は好調だ。KDDIは家庭向け電気の契約数が前年から50万件増え、金融系サービスの取扱高も伸びている。

（杉山歩）

■携帯大手の料金の値下げの影響〔2022年3月期の数値。単位は円。かっこ内は前年比の増減。▼はマイナス〕

	NTTドコモ	KDDI	ソフトバンク
純利益	6480億（3.0％）	6724億（3.2％）	5175億（5.3％）
全体への影響額	売上高▼2700億	営業利益▼872億	営業利益▼770億
顧客1人あたりの月の平均通信料金	4210（▼70）	4200（▼200）	4070（▼220）

新社長

▽タツタ電線は山田氏

山田　宏也氏（やまだ・ひろや）早大卒。82年日本鉱業（現JX金属）。JX金属常務執行役員などを経て22年4月からタツタ電線顧問。63歳。千葉県出身。宮下博仁社長は退任。6月17日就任。

▽ダスキンは大久保氏

大久保　裕行氏（おおくぼ・ひろゆき）桃山学院大卒。85年ダスキン。執行役員などを経て20年6月から取締役執行役員。59歳。大阪府出身。山村輝治社長は代表権のある会長。6月23日就任。

▽百五銀行は杉浦氏

杉浦　雅和氏（すぎうら・まさかず）一橋大卒。80年百五銀行。常務などを経て18年6月から取締役専務執行役員。65歳。三重県出身。伊藤歳恭頭取は代表権のない会長。6月23日就任。

▽福井銀行は長谷川氏

長谷川　英一氏（はせがわ・えいいち）神戸大卒。88年福井銀行。富山支店長や営業部長などを経て21年6月から専務。57歳。福井市出身。林正博頭取は代表権のある会長。6月25日就任。

▽堺化学工業は矢倉氏

矢倉　敏行氏（やぐら・としゆき）神戸大院修了。88年堺化学工業。20年6月から取締役。57歳。大阪府出身。矢部正昭社長は代表権のある会長。6月28日就任。

▽オカモトは岡本氏

岡本　邦彦氏（おかもと・くにひこ）慶大卒。02年オカモト。専務などを経て21年6月から副社長。42歳。東京都出身。岡本良幸社長は代表権のない会長。6月29日就任。

▽富士紡ホールディングスは井上氏

井上　雅偉氏（いのうえ・まさひで）京都工芸繊維大卒。87年富士紡績（現富士紡ホールディングス）。執行役員などを経て20年6月から取締役。58歳。奈良県出身。中野光雄会長兼社長は相談役。6月29日就任。

決算・人事など

3月期連結決算　純利益・単位百万円、かっこ内前期、総会（6月）の順（◆は単独のみ）

水産・鉱業

◇極洋増配　4、634（3、838）90（80）24日
◇ホクト据置　2、530（4、038）60　28日
◇三井松島ホールディングス増配　5、396（損失3、035）80（50）17日
◇石油資源開発据置　損失30、988（同2、725）50　28日

建設

◇ミライト・ホールディングス増配　21、163（24、205）55（45）14日
◇安藤ハザマ増配　17、671（17、188）40（30）29日
◇ピーアールホールディングス増配　1、527（1、948）12（11）17日
◇ヤマウラ据置　1、495（1、142）5　24日▽退任　会長山浦速夫
◇オリエンタル白石　3、778（初決算で対比なし）11　23日
◇大成建設据置　71、436（92、554）130　28日
◇飛島建設据置　3、219（2、451）50　29日
◇松井建設増配　1、792（2、252）24（23）29日
◇鹿島増配　103、867（98、522）58（54）28日
◇不動テトラ据置　2、063（2、990）60　24日
◇鉄建建設据置　4、706（4、387）80　29日
◇大豊建設増配　5、987（6、262）243（110）29日
◇奥村組増配　12、541（10、285）172（140）29日
◇東鉄工業据置　5、326（9、685）85　28日
◇浅沼組増配　3、748（4、138）363（257）22日
◇戸田建設増配　18、560（19、735）26（20）29日▽取締役　山崎俊博、室井雅博▽監査役　若林英実▽退任　取締役藤田謙、鞠谷祐士、宮崎博之、戸田守道、植草弘、大友敏弘、下村節宏、監査役大内仁　藤田、戸田氏は執行役員副社長、植草氏は専務執行役員
◇熊谷組据置　15、850（17、925）120　29日
◇東亜道路工業増配　3、714（4、697）180（160）29日
◇東亜建設工業増配　7、385（6、859）90（80）29日
◇若築建設増配　4、736（1、812）80（55）29日
◇五洋建設減配　10、753（20、993）23（28）24日▽取締役　日高修、関口美奈▽監査役　竹林久▽退任　取締役勝村潤治、監査役重元亨太　勝村氏は専務執行役員
◇大和ハウス工業増配　225、272（195、076）126（116）29日
◇エクシオグループ増配　27、766（24、192）96（82）24日
◇三機工業増配　6、489（5、901）85（80）23日
◇中外炉工業増配　1、360（329）70（60）28日
◇高砂熱学工業増配　11、535（10、116）60（56）21日
◇朝日工業社増配　1、860（1、821）120（100）29日
◇インフロニア・ホールディングス　26、689（初決算で対比なし）40　23日
◇レイズネクスト増配　7、748（7、344）58（55）23日

食品

◇ニップン増配　9、327（8、636）38（36）29日
◇日清製粉グループ本社増配　17、509（19、011）39（37）28日
◇昭和産業減配　4、006（10、115）60（65）24日
◇日本甜菜製糖据置　1、975（1、642）50　28日
◇日新製糖増配　1、715（1、132）67（66）28日
◇森永製菓増配　27、773（13、416）90（80）29日
◆中村屋据置　233（損失273）50　29日
◇名糖産業増配　1、816（1、023）26（24）28日
◇寿スピリッツ据置　1、915（損失569）30　24日
◇森永乳業増配　33、782（18、741）80（70）29日
◇ヤクルト本社増配　44、917（39、267）72（52）22日
◇雪印メグミルク増配　12、068（14、913）60（40）28日▽副社長　石井智実▽退任　副社長西馬場茂
◇丸大食品据置　損失376（利益412）30　24日
◇ブルドックソース据置　716（693）35　24日
◇東洋水産据置　22、414（29、070）90　23日
◇日清食品ホールディングス増配　35、412（40、828）130（120）28日
◇永谷園ホールディングス据置　3、441（1、869）31　29日
◇フジッコ増配　2、115（3、405）45（41）23日
◇ケンコーマヨネーズ減配　1、211（1、458）17（20）28日
◇紀文食品増配　1、898（2、579）15（12）28日
◇理研ビタミン増配　21、582（損失1、618）46（42）28日

繊維

◇グンゼ増配　2、939（2、147）140（115）24日▽退任　取締役赤瀬康宏　赤瀬氏は常務執行役員
◇ユニチカ無配継続　2、223（3、864）0　29日
◇富士紡ホールディングス増配　4、455（4、315）110（105）29日▽社長（取締役）井上雅偉▽取締役　平野治、佐藤梨江子▽退任　会長兼社長中野光雄、取締役秀島信也
◇東レ増配　84、235（45、794）16（9）23日
◇ワコールホールディングス増配　4、608（7、025）50（40）29日
◇ゴールドウイン増配　14、350（10、734）85（70）23日

パルプ・紙

◇特種東海製紙増配　5、251（5、594）120（100）24日
◇王子ホールディングス据置　87、509（49、635）14　29日
◇日本製紙据置　1、990（3、196）40　29日
◇北越コーポレーション増配　21、206（14、172）24（14）29日
◇中越パルプ工業復配　1、268（損失1、052）40（0）24日▽取締役　楠原勝市、桜井佳世子▽退任　取締役三浦新、小林敬、杉島光一
◇大王製紙増配　23、721（22、115）22（17）29日
◇レンゴー据置　28、188（28、599）24　29日

化学・医薬品

◇旭化成据置　161、880（79、768）34　24日
◇住友化学増配　162、130（46、043）24（15）23日
◇日産化学増配　38、776（33、470）122（104）28日
◇ラサ工業増配　2、538（2、004）70（45）29日
◇関東電化工業増配　7、762（3、605）22（14）29日
◇日本カーバイド工業増配　1、930（2、406）55（40）29日
◇堺化学工業増配　6、747（損失2、803）70（15）28日▽会長（社長）矢部正昭▽社長（取締役）矢倉敏行▽専務（常務）中西敦也▽常務（取締役）中原慎治▽取締役　岡本康寛、松田充功▽退任　専務吉岡明、取締役笹井和美
◇第一稀元素化学工業増配　1、849（1、235）23（18）23日
◇東邦アセチレン増配　823（738）50（45）29日
◇高圧ガス工業据置　4、149（3、519）16　24日
◇チタン工業増配　265（損失178）18（10）29日
◇戸田工業無配継続　3、116（損失4、142）0　28日
◇大日精化工業増配　6、166（6、343）80（45）29日
◇三井化学増配　109、990（57、873）120（100）24日
◇三菱ケミカルホールディングス増配　177、162（損失7、557）30（24）24日
◇旭有機材増配　4、773（2、789）60（50）24日
◇ニチバン据置　1、809（1、350）30　28日
◇群栄化学工業増配　1、929（1、607）90（80）24日
◇森六ホールディングス増配　4、259（3、375）94（50）16日
◇カーリットホールディングス増配　2、336（1、231）16（12）29日
◇ADEKA増配　23、744（16、419）70（48）24日
◇石原ケミカル実質増配　2、049（1、504）39＝21年10月に1株を2株に分割（43）28日
◇住友ファーマ据置　56、413（56、219）28　23日▽取締役　馬場博之、西中重行、藤本康二▽監査役　道盛大志郎▽退任　会長多田正世、取締役小田切斉、跡見裕、監査役藤井順輔
◇エーザイ据置　47、954（41、942）160　17日▽取締役　リチャード・ソーンリー、（常務執行役）加藤弘之▽執行役　小阪光生、氏家伸▽退任　取締役ブルース・アロンソン、土屋裕、村田隆一、専務執行役柳良平、常務執行役エドワード・スチュワート・ギリー、執行役木村禎治、アレキサンダー・スコット、田中光明、塚原克平、村山弘幸　ギリー、木村、塚原、村山氏は上席執行役員
◇持田製薬据置　10、569（8、587）90　29日
◇日本ケミファ据置　700（495）50　24日
◇日医工無配　損失104、874（同4、179）0（25）30日▽取締役　三原修、成瀬寛俊、石田修二、神田進▽退任　取締役吉川隆弘、赤根賢治、高木繁雄、酒井秀紀、金剛寺敏則
◇生化学工業増配　3、733（4、262）30（24）21日
◇東和薬品増配　15、914（13、958）60（44）24日
◇藤倉化成据置　741（1、220）16　29日
◇新田ゼラチン増配　726（742）14（12）28日
◇レック減配　2、282（4、168）30（34）28日
◇前沢化成工業増配　797（755）50（35）21日
◇ニフコ増配　22、959（18、402）62（53）23日
◇ショーエイコーポレーション据置　89（675）20　23日

石油・ゴム・窯業

◇日本コークス工業増配　7、380（3、968）7（4）29日▽監査役　渡辺崇▽退任　監査役後藤貴紀
◇ENEOSホールディングス据置　537、117（113、998）22　28日
◇藤倉コンポジット増配　4、062（1、182）26（12）29日
◇オカモト増配　5、577（5、697）105（100）29日▽会長（社長）岡本良幸▽社長（副社長）岡本邦彦
◇フコク増配　2、084（1、254）49（22）28日
◇ニッタ増配　10、489（4、723）100（70）24日
◇三ツ星ベルト増配　6、380（4、066）143（57）29日▽退任　監査役奥島吉雄
◇日本ヒューム減配　2、136（2、129）20（25）29日
◇日本コンクリート工業据置　874（1、870）9　29日
◇黒崎播磨増配　5、490（4、334）200（150）29日
◇ヨータイ増配　2、966（1、845）43（17）23日

鉄鋼

◇三菱製鋼復配　4、068（損失5、528）50（0）24日

非鉄

◇大紀アルミニウム工業所増配　14、880（6、142）60（28）22日
◇東邦亜鉛増配　7、922（5、508）75（50）29日
◇三菱マテリアル増配　45、015（24、407）90（50）28日
◇DOWAホールディングス増配　51、012（21、824）130（95）24日
◆大阪チタニウムテクノロジーズ無配継続　損失3、112（同5、083）0　22日
◇CKサンエツ増配　4、313（174）70（60）21日
◇タツタ電線据置　2、330（2、645）18　17日▽取締役社長執行役員　山田宏也▽退任　社長宮下博仁、取締役辻正人、草間雄太、宮田康司　宮田氏は常務執行役員

金属

◇宮地エンジニアリンググループ増配　3、406（3、808）140（80）28日
◇東洋製缶グループホールディングス増配　44、422（15、946）88（43）24日
◇横河ブリッジホールディングス増配　11、043（11、289）75（52）28日
◇駒井ハルテック据置　1、345（776）70　29日
◇三和ホールディングス増配　22、842（21、251）36（34）23日
◇ジーテクト増配　8、878（6、532）56（50）24日
◇東プレ減配　10、998（12、559）25（30）28日
◇サンコール据置　904（61）20　24日
◇エイチワン減配　損失1、390（利益2、838）24（26）29日
◇ニッパツ増配　31、998（9、396）27（17）28日

機械

◇三浦工業増配　14、415（12、695）39（35）29日
◇タクマ据置　7、434（7、529）36　24日
◇FUJI増配　21、188（17、167）70（50）29日▽取締役　五十棲丈二▽監査役（取締役）杉浦昌明▽退任　監査役畔柳泰明
◇旭ダイヤモンド工業増配　3、288（損失331）24（6）24日
◇パンチ工業増配　2、040（477）13（2）23日
◇エンシュウ増配　370（250）13（5）29日
◇イワキ増配　2、396（2、091）33・50（29）29日
◇ヤマシンフィルタ据置　47（750）6　22日
◇日阪製作所据置　2、058（1、12）30　29日
◇野村マイクロ・サイエンス増配　3、291（2、618）95（65）23日
◇平田機工据置　2、682（4、075）65　24日
◇SMC増配　192、991（121、790）750（500）29日
◇日精樹脂工業増配　2、680（598）30（20）24日
◇ワイエイシイホールディングス増配　1、107（337）36（20）29日
◇日工減配　1、649（2、082）30（33）24日
◇北川鉄工所増配　損失951（利益244）50（20）24日
◇三菱化工機据置　2、547（2、511）70　29日
◇小森コーポレーション増配　6、158（損失2、068）56（20）20日
◇トーヨーカネツ増配　2、334（1、777）145（115）28日
◇ダイフク増配　35、877（32、390）90（80）24日
◇加藤製作所据置　損失9、575（同5、738）10　29日
◇フジテック増配　10、835（9、287）70（60）23日▽取締役　三品和広、大石歌織▽監査役　山崎美行▽退任　取締役山平恵子、監査役石川賢一
◇CKD増配　12、567（5、273）67（25）24日▽取締役　平子祐介、（監査役）林公一▽監査役　三浦清、竹内毅▽退任　取締役林田勝憲、湯原真司、植村和正、監査役沢泉武　林田氏は常務執行役員
◇平和据置　2、193（865）80　29日
◇理想科学工業増配　3、578（1、651）100（40）24日
◇オーイズミ据置　389（1、182）9　29日
◇ダイコク電機増配　1、228（612）60（40）29日▽監査役　森田幸典、桜井由美子▽退任　常務栢森啓、取締役藤巻靖裕、松原真那武、加藤忠芳、岡本篤憲、尾関真夫、監査役田島和憲、知念良博
◇ジャノメ増配　2、549（3、945）40（25）24日
◇セガサミーホールディングス増配　37、027（1、274）40（30）22日
◇日本ピストンリング増配　1、928（損失813）70（20）28日
◇TPR増配　8、087（5、466）58（44）29日
◇NTN無配継続　7、341（損失11、641）0　21日
◇前沢給装工業実質増配　1、498（1、866）30＝21年4月に1株を2株に分割（45）28日
◇三井E&Sホールディングス無配継続　損失21、825（利益134）0　28日

電機

◇東芝増配　194、651（113、981）220（80）未定
◇シンフォニアテクノロジー増配　5、593（3、677）50（35）29日
◇明電舎増配　6、733（7、303）50（48）23日▽取締役　安達博治、黒田隆、平木秀樹▽退任　取締役玉木伸明、望月達樹、安井潤司、町村忠芳、縄田満児　玉木、望月氏は専務執行役員
◇トレックス・セミコンダクター増配　3、157（933）44（36）23日
◇日東工業減配　6、607（8、827）50（66）29日
◇IDEC増配　7、896（2、803）100（50）17日
◇サクサホールディングス据置　1、208（損失217）30　28日
◇メルコホールディングス増配　9、346（6、625）110（70）29日
◇ダイヤモンドエレクトリックホールディングス増配　1、287（95）25（15）24日
◇岩崎通信機減配　595（5、233）25（40）24日
◇ジャパンディスプレイ無配継続　損失8、096（同42、696）0　25日
◇京三製作所増配　2、333（1、921）18（15）24日
◇日本電波工業復配　5、455（1、976）5（0）28日
◇ヨコオ増配　4、663（3、818）40（36）28日
◇ホシデン増配　11、901（10、338）65（25）29日
◇マクセル復配　損失3、659（同9、373）40（0）28日
◇ユニデンホールディングス据置　1、787（3、658）210　28日
◇アズビル増配　20、784（19、918）60（55）23日
◇日本光電増配　23、435（18、243）67（55）28日
◇チノー増配　1、050（1、289）46（45）28日
◇エスペック増配　1、905（1、961）60（51）23日
◇メガチップス増配　27、544（20、920）90（80）24日
◇原田工業据置　損失1、076（同1、293）5　29日
◇山一電機増配　6、771（2、592）96（37）28日
◇日本電子増配　12、278（3、745）50（24）28日
◇日本CMK復配　2、785（損失1、868）14（0）28日
◇大真空実質増配　3、848（1、223）中間25期末12＝21年11月に1株を4株に分割（35）29日

輸送機器

◇芦森工業復配　510（損失433）25（0）24日
◇三桜工業増配　1、009（3、630）25（15）22日
◇いすゞ自動車増配　126、193（42、708）66（30）28日
◇レシップホールディングス据置　53（損失124）5　21日
◇曙ブレーキ工業無配継続　4、154（損失11、913）0　24日
◇タチエス増配　損失2、059（同3、701）63・60（6・50）24日
◇KYB増配　22、549（17、087）105（75）23日
◇大同メタル工業増配　1、897（104）25（20）29日
◇プレス工業増配　7、107（1、489）20（7・50）29日
◇マツダ復配　81、557（損失31、651）20（0）24日
◇ホンダ増配　707、067（657、425）120（110）未定
◇ヨロズ据置　876（損失6、195）13　27日
◇テイ・エステック実質増配　12、416（20、741）54＝21年4月に1株を2株に分割（90）24日

精密・諸工業

◇長野計器増配　2、514（865）29（22）29日
◇ブイ・テクノロジー据置　4、198（3、513）120　28日
◇東京計器増配　1、493（945）30（25）29日
◇オーバル据置　286（28）6　28日
◇リズム増配　1、031（損失1、262）37・50（30）22日
◆大研医器据置　831（675）20　21日
◇アートネイチャー据置　1、204（840）28　23日
◇フランスベッドホールディングス増配　2、557（2、295）33（30）24日
◇プロネクサス増配　1、763（1、691）35（33）27日
◇大建工業増配　7、872（5、620）100（70）24日
◇大日本印刷据置　97、182（25、088）64　29日
◇共同印刷据置　683（825）100　29日
◇ナカバヤシ据置　1、018（1、552）22　24日
◇グローブライド実質増配　9、567（4、797）中間40期末30＝21年10月に1株を2株に分割（70）29日

卸売・小売業

◇高千穂交易増配　878（548）55（25）28日
◇ゲオホールディングス減配　5、985（損失752）24（34）29日
◇ひらまつ無配継続　損失2、469（同4、111）0　24日
◇クオールホールディングス据置　5、489（3、365）28　29日
◇アルコニックス増配　7、507（2、860）52（42）22日
◇マツキヨココカラ&カンパニー据置　34、588（21、602）70　28日
◇三越伊勢丹ホールディングス増配　12、338（損失41、078）10（9）27日
◇グリムス増配　2、158（1、120）19（17）28日
◇八洲電機増配　1、527（1、571）22（20）23日
◇ウイン・パートナーズ増配　1、831（1、540）35（34）28日
◇綿半ホールディングス増配　2、204（1、919）21（20）24日
◇明治電機工業減配　1、780（1、515）47（60）24日
◇スターティアホールディングス増配　958（損失130）14（10）23日
◇サンマルクホールディングス据置　損失4、711（同8、060）44　23日
◇トリドールホールディングス増配　8、979（損失5、456）7・50（4・50）29日
◆ピーバンドットコム据置　137（142）8　27日
◇力の源ホールディングス無配継続　923（損失2、392）0　29日
◇小野建増配　8、145（4、508）109（65）24日
◇コンドーテック増配　2、284（1、561）32（31）24日
◇パリミキホールディングス据置　損失1、108（同39）6　28日
◇松田産業増配　9、558（6、098）46（38）28日
◇メディパルホールディングス増配　29、423（23、926）44（42）24日
◇萩原電気ホールディングス増配　2、876（2、314）100（80）29日
◇アズワン実質増配　7、202（5、988）中間88期末53＝22年1月に1株を2株に分割（161）24日
◇G-7ホールディングス実質増配　5、255（4、855）中間35期末19＝21年10月に1株を2株に分割（66）29日
◇ワタミ無配継続　損失1、844（同11、561）0　26日
◇丸文増配　2、437（損失213）30（16）28日
◇ゼンショーホールディングス増配　13、869（2、259）22（20）24日
◇幸楽苑ホールディングス無配継続　374（損失841）0　24日
◇VTホールディングス増配　1、178（4、711）22（20）24日
◇白銅増配　2、964（1、281）115（58）29日
◇ヴィア・ホールディングス無配継続　543（損失5、606）0　29日
◇日本紙パルプ商事増配　1、499（3、649）115（110）27日
◇山善増配　12、023（7、572）35（20）28日
◇西華産業増配　2、246（2、721）65（45）28日
◇東京産業据置　1、486（1、865）26　29日
◇ユアサ商事増配　8、058（6、930）123（100）24日
◇阪和興業増配　43、617（19、617）100（60）24日
◇カナデン減配　1、922（2、319）26（29）21日
◇岩谷産業増配　29、964（23、030）85（75）22日
◇ニチモウ増配　2、754（1、491）100（50）24日
◇GSIクレオス実質増配　1、638（2、026）65＝21年4月に1株を2株に分割（60）28日
◇東邦ホールディングス据置　13、079（4、989）30　29日
◇サンゲツ増配　276（4、780）70（58）22日
◇シナネンホールディングス据置　487（2、717）75　22日
◇サンリオ復配　3、423（損失3、960）16（0）23日
◇リョーサン増配　5、359（4、86）120（100）24日
◇モスフードサービス増配　3、419（997）28（22）29日
◇SRSホールディングス復配　174（損失4、067）5（0）29日
◇青山商事復配　1、350（損失38、887）8（0）29日
◇フォーバル据置　1、836（1、57）26　24日
◇ゼビオホールディングス据置　3、836（412）30　29日
◇国際紙パルプ商事増配　7、497（1、416）14（10）29日
◇ヤマタネ増配　1、832（2、042）55（52）21日
◇グルメ杵屋無配継続　513（損失5、125）0　28日
◇松屋フーズホールディングス据置　1、105（損失2、376）24　27日▽監査役　小堀優▽退任　監査役高梨宏樹
◇サガミホールディングス復配　1、192（損失2、478）5（0）23日▽取締役　有馬祥子
◇因幡電機産業増配　12、266（11、323）110（100）24日
◇東テク増配　4、724（4、795）139（84）24日
◇サンドラッグ増配　23、855（25、329）71（70）25日
◇ベルーナ増配　10、204（11、036）19（16・50）28日

銀行

◇めぶきフィナンシャルグループ据置　42、958（36、478）11　24日
◇ゆうちょ銀行据置　355、070（280、130）50　16日
◇富山第一銀行据置　3、486（2、291）12　29日
◇第四北越フィナンシャルグループ据置　15、144（10、795）120　24日
◇三十三フィナンシャルグループ据置　4、905（4、179）72　24日
◇ひろぎんホールディングス　22、906（21、574）24（12）24日
◇三井住友フィナンシャルグループ増配　706、631（512、812）210（190）29日
◇武蔵野銀行増配　9、001（8、190）90（80）28日
◇千葉興業銀行増配　6、385（4、22）90（80）28日
◇筑波銀行据置　2、233（1、763）5　24日
◇七十七銀行増配　22、234（16、468）67・50（50）29日
◇山形銀行増配　3、398（2、856）35（30）24日
◇東邦銀行増配　6、753（損失4、664）7（5）23日▽取締役　小西雅子、高島英也、河野一郎▽退任　常務坂井道夫、取締役阪路雅之、藤原隆、青野亜佐緒
◇ふくおかフィナンシャルグループ増配　54、118（44、647）95（85）29日
◇スルガ銀行増配　7、960（21、433）6（5）29日
◇大垣共立銀行据置　10、620（8、011）70　21日▽監査役　池村幸雄▽退任　監査役菊池恒雄
◇福井銀行据置　4、440（2、553）50　25日
◇清水銀行据置　2、580（2、163）60　23日▽取締役　新間克樹▽退任　取締役相沢隆
◇滋賀銀行増配　17、715（11、448）80（40）24日▽常務（取締役）西川勝之▽監査役　杉江秀樹▽退任　専務西基宏、監査役林一義
◇南都銀行増配　11、867（10、861）110（80）29日
◇百五銀行増配　13、402（12、965）11（10）23日▽会長（頭取）伊藤歳恭▽頭取（取締役専務執行役員）杉浦雅和
◇京都銀行増配　20、621（16、860）100（60）29日
◇紀陽銀行増配　15、460（13、591）40（35）29日
◇中国銀行増配　18、374（14、418）28（23）24日
◇伊予銀行増配　26、417（18、088）16（14）29日▽専務（常務）長田浩▽常務　木原光一▽退任　副頭取高田健司
◇百十四銀行据置　11、702（2、565）70　29日
◇四国銀行増配　7、945（6、641）40（30）29日▽常務（取締役）須賀昌彦▽取締役　伊東瑞文
◇阿波銀行増配　11、128（8、98）42・50（40）29日
◇大分銀行据置　5、376（3、65）80　23日
◇みずほフィナンシャルグループ実質増配　530、479（471、020）80（中間3・75期末37・50＝20年10月に10株を1株に併合）21日
◇山口フィナンシャルグループ増配　損失13、005（利益24、957）28（26）24日
◇北洋銀行据置　11、756（9、422）10　28日
◇北日本銀行増配　2、111（1、522）60（50）24日
◇東和銀行減配　1、745（2、495）25（30）29日
◇トモニホールディングス増配　13、062（9、984）9（8）28日
◇フィデアホールディングス実質増配　3、506（3、314）中間3・75期末37・50＝21年10月に10株を1株に併合（6）24日
◇池田泉州ホールディングス増配　1、400（5、103）10（7・50）28日

証券・保険

◇かんぽ生命保険増配　158、062（166、103）90（76）15日
◇T&Dホールディングス増配　14、180（108、512）56（46）28日

その他金融

◆イントラスト増配　779（760）12（11）22日
◇ネットプロテクションズホールディングス無配継続　235（574）0　29日
◇クレディセゾン増配　35、375（36、132）55（45）22日
◇イー・ギャランティ増配　2、463（2、004）26（22）28日

不動産

◇飯田グループホールディングス増配　103、381（83、316）90（74）24日
◇ケイアイスター不動産増配　14、746（7、616）265（139）27日
◇宮越ホールディングス　658（756）5（0）29日
◇三井不動産増配　176、986（129、576）55（44）29日
◇京阪神ビルディング増配　5、165（8、251）36（31）21日
◇空港施設据置　821（損失933）14　29日
◇タカラレーベン増配　6、215（4、693）18（14）24日
◇カチタス増配　6、845（7、440）33・50（29・50）28日
◇サンフロンティア不動産増配　7、415（4、274）44（42）21日
◇FJネクストホールディングス増配　6、338（4、983）48（44）22日

運輸

◇東急据置　8、782（損失56、229）15　29日
◇鴻池運輸増配　7、988（4、836）29（20）23日
◇近鉄グループホールディングス復配　42、755（損失60、187）25（0）17日
◇阪急阪神ホールディングス据置　21、418（損失36、702）50　15日▽副社長　嶋田泰夫
◇山陽電気鉄道増配　5、967（42）30（15）17日
◇センコーグループホールディングス増配　15、233（14、249）34（28）28日
◇ニッコンホールディングス増配　14、741（14、544）69（67）29日
◇セイノーホールディングス増配　27、255（16、660）29（27）28日

倉庫

◇住友倉庫増配　19、703（8、454）97（48）29日▽取締役　伊賀真理▽監査役　江口忠衛▽退任　監査役矢吹治
◇日本トランスシティ増配　5、597（4、636）10・50（10）29日
◇中央倉庫増配　1、352（1、307）24（22・50）24日
◇東洋埠頭据置　1、132（802）50　28日
◇上組増配　20、861（17、932）73（50）29日

情報・通信

◇エムアップホールディングス実質増配　976（633）7＝22年1月に1株を4株に分割（23）29日
◇テクノスジャパン増配　650（661）14（12）24日
◇じげん増配　2、262（損失1、964）3・50（3）27日
◇オプティム無配継続　943（1、237）0　29日
◇インターネットイニシアティブ実質増配　15、672（9、712）48（中間20・50期末19・50＝21年1月に1株を2株に分割）28日
◇eBASE増配　744（869）5・80（5・70）27日
◇ラクス増配　1、078（2、936）1・90（1・75）24日
◇ランドコンピュータ実質増配　627（前期単独決算で対比なし）33＝21年10月に1株を1・5株に分割（25）28日
◇ダブルスタンダード実質増配　1、082（747）40＝21年10月に1株を2株に分割（55）29日
◇チェンジ　3、093＝決算期変更で6カ月分（4、104）4・50（0）27日
◇シンクロ・フード無配継続　339（損失177）0　24日
◇フェイス据置　損失333（同26）10　24日
◇プロトコーポレーション増配　5、880（4、853）35（25）29日
◇ハイマックス実質増配　1、213（937）40（中間25期末12・50＝20年10月に1株を2株に分割）17日
◇日本システム技術増配　1、330（578）40（28）23日
◆東邦システムサイエンス減配　942（748）30（35）23日
◇IPS増配　1、848（1、7）25（10）28日
◇アルテリア・ネットワークス増配　6、033（5、535）60・45（55・37）29日
◆フォーカスシステムズ増配　1、066（1、025）27（24）29日
◇ジャストシステム増配　12、165（10、957）16（13）24日
◇WOWOW減配　2、399（2、942）60（80）22日
◇IMAGICA GROUP復配　2、729（3、454）15（0）28日
◇アルゴグラフィックス増配　4、517（3、961）63（60）23日
◇都築電気増配　2、798（2、346）48（46）28日
◇TBSホールディングス増配　30、008（28、072）37（30）29日
◇KDDI増配　672、486（651、496）125（120）22日
◇スクウェア・エニックス・ホールディングス増配　51、013（26、942）129（78）23日
◇福井コンピュータホールディングス増配　4、222（3、528）60（50）24日
◇ミロク情報サービス増配　4、517（2、654）45（38）29日

電力・ガス

◇イーレックス増配　9、653（6、285）22（18）24日

サービス

◇ミクシィ据置　10、262（15、692）110　28日
◇UTグループ減配　3、140（4、299）24（66）25日
◇パーソルホールディングス増配　31、523（15、341）42（26）21日
◇エスクリ無配継続　477（損失5、16）0　22日
◇ALSOK増配　28、964（25、014）82（72）24日
◇WDBホールディングス増配　4、171（3、405）49・50（37・50）23日
◇プレステージ・インターナショナル増配　4、357（2、968）8・50（7）23日
◇ドリームインキュベータ無配継続　7（損失2、105）0　17日
◇テイクアンドギヴ・ニーズ無配継続　1、877（損失16、214）0　24日
◇日本空調サービス増配　2、821（1、998）41・50（28・50）24日▽取締役　依藤敏明、諏訪雅人、白石一彦、北川ひろみ▽退任　取締役中町博司
◇ダスキン増配　8、132（2、821）83（40）23日▽会長（取締役社長執行役員）山村輝治▽取締役社長執行役員（取締役）大久保裕行▽退任　取締役鈴木琢善積友弥、監査役織田貴昭
◇ファルコホールディングス増配　3、533（1、853）64（54）22日
◇リゾートトラスト据置　5、775（損失10、213）30　28日▽取締役　伊藤豪
◇セントラルスポーツ増配　1、540（損失2、363）41（5）29日
◇りらいあコミュニケーションズ据置　5、439（7、759）42　24日
◇ビー・エム・エル増配　33、741（13、711）120（70）29日
◇アイ・アールジャパンホールディングス増配　2、434（2、802）113（85）17日
◇ジャパンマテリアル増配　6、735（6、140）18（16）29日
◇キャリアリンク　3、114＝決算期変更で13カ月分（2、053）40（20）24日
◇ライドオンエクスプレスホールディングス据置　1、246（1、497）30日
◇日本郵政据置　501、685（418、238）50　17日
◆キャリアインデックス復配　585（301）2・50（0）29日
◇ウェルビー増配　1、828（1、523）16・10（16）28日
◇ミダックホールディングス実質増配　1、301（1、018）5＝21年7月に1株を2株に分割（5）29日
◇コプロ・ホールディングス実質増配　962（1、009）40＝21年4月に1株を2株に分割（75）23日
◇ギークス据置　705（457）10　24日
◇Fast Fitness Japan実質増配　1、702（920）12＝21年4月に1株を1・3株、同10月に1株を2株にそれぞれ分割（11）23日
◇アドバンテッジリスクマネジメント据置　201（496）10　28日
◇共立メンテナンス据置　539（損失1、642）20　28日
◇タナベ経営実質増配　604（498）中間14期末16＝21年10月に1株を2株に分割（43）28日
◇ナガワ増配　3、017（3、06）65（60）21日
◇ナック減配　1、708（1、837）38（44）29日
◇JR東日本（6月22日）取締役　岩本敏男▽監査役　小池裕▽退任　常務坂井究、監査役金築誠志

■東京市場（13日）

◇円相場（午後5時）銀行間
対ドル　128.80－128.81円（0.03円高）
対ユーロ　134.14－134.18円（0.61円高）

◇株式（終値）
日経平均　2万6427.65円（678.93円高）
TOPIX　1864.20（35.02ポイント高）

◇長期金利（新発10年国債）
0.240％（－0.005）

◇短期金利（無担保コール翌日物）　－0.005％

◇金地金店頭価格（消費税込み）
売り（1g）　8347円（－200円）

◇ドバイ原油（東京商品取引所）
6月限（1kℓ）　8万3750円（＋1750円）

社説 Editorials　声 Voice

オピニオン＆フォーラム

沖縄本土復帰50年⑤

この島は一体 何に復帰したのか

高校教員　宮城　通就（沖縄県　54）

アメリカ世（ゆー）に生まれ、4歳で大和（やまと）世（ゆー）に変わった。大学時代に島を離れた。旅先で沖縄出身と言ったら「日本語がお上手ですね」と笑顔で言われた。それまで「母国語は日本語」と信じて疑ったことはなかった。山之口貘（やまのくちばく）の詩「会話」を思い出した。島には「象の檻（おり）」があった。日の丸が焼かれた。その頃から「内地人（ないちゃー）」という言葉の意味を考え始め、僕自身が「外地人（がいちゃー）」であることを知った。基地への土地提供を拒否した知事が裁判で負けた。「自治権は神話」との占領者の言葉が蘇（よみがえ）った。少女が米兵に襲われた。それでも「協定」は維持されている。ヘリが落ちた。またしても「協定」の壁が姿を現した。「危険だ、返還だ」と騒いだが、本土の日本人の本音はNIMBY（Not in my backyard＝私の裏庭はお断り）だと証明された。

本紙の最近の県民世論調査では、沖縄と本土には様々な格差があるとの見方が89％だった。平和憲法下への復帰にチムドンドン（胸の高鳴り）した日から明日で50年。一体、この島は何に復帰したのだろうか。チムワサワサ（胸騒ぎ）を隠せない。

歴史的背景や現状に関心持って

専門学校非常勤講師　大沼　直樹（沖縄県　77）

1945年の沖縄戦では約20万トンの爆弾が投下されたという。未回収の不発弾は1900トンを超え、その処理には、これから百年近くかかるとされる。また、今なお戦没者の遺骨が、主に激戦地だった本島南部の地中に約2800柱も眠っている。最近、その遺骨が混じった土砂が、米軍普天間飛行場の名護市辺野古への移設に伴う埋め立て工事に使う計画があると報じられた。これが沖縄の現実である。

教員だった私は転地療養を兼ねて沖縄に居を移して14年。当初は6月23日が沖縄戦犠牲者の「慰霊の日」であることさえ知らなかった。地元の新聞などを通じて内地では知り得ない沖縄を知り、歴史にも関心を持つようになった。

近年、台湾有事を想定した日米共同計画の検討がささやかれ、沖縄が再び戦地になるのではないかと不安な気持ちになっている。今、必要なのは「二度と戦争はしない」という平和憲法の原点に立ち返ることではないか。そのためにも多くの人に沖縄の歴史や現状に関心を持っていただけたらと改めて思う。

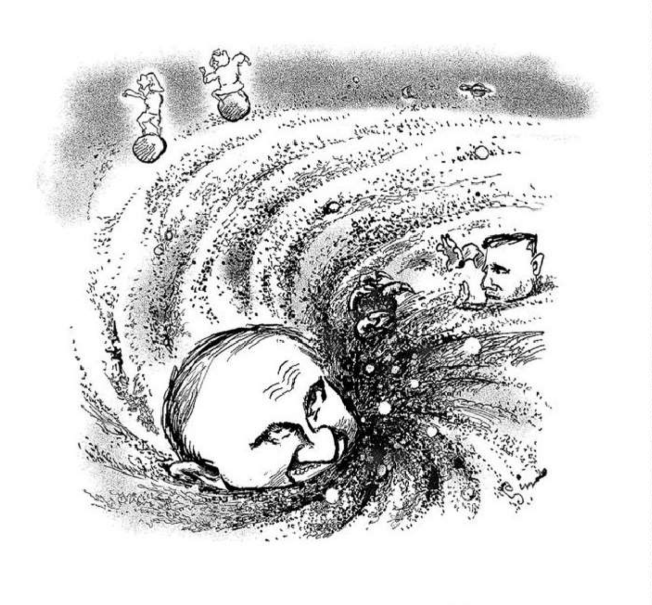
高齢者へのまなざし 見習いたい

社会福祉士　正一　努（神奈川県　50）

沖縄には兄が住んでいるので何度となく訪問している。沖縄の良さの一つとして感じるのは、温かく優しい高齢者へのまなざしだ。町の中に高齢者が腰を下ろせる場所がたくさんある。公園や道端のベンチ、塀の上、家々の玄関先にくつろげるスペースがある。そこで休んで疲れをいやし、仲間とおしゃべりをしている。健康維持や認知症予防にも効果的だし、そうした光景が町を穏やかな空気で包んでいる。

一方、私の暮らす町にはこうした空間が少ない。塀の上に腰を下ろせないように、あえて突起物が作られていることもある。やむを得ない事情もあるだろうが、おぼつかない足取りの高齢者を目にするたび、沖縄のような空間があればと思う。

沖縄でバスに乗ると、バス停からすぐに発車しない時がよくある。少しすると「すまないねー」と言って、おじい、おばあが乗ってくる。バスは、おじい、おばあのペースに合わせて運行されている。こうしたことが日常の風景となれば、町全体の風景も変わるだろう。自戒を込めて実践していきたい。



「権力ブラックホール」の中心はおぞましい「嘘（うそ）と自惚（うぬぼ）れと勘違い」だった　山田　紳

心に残る ペンフレンドの一言

主婦　浅見　照美（東京都　71）

50年前、沖縄の本土復帰直前の5月7日に結婚式を挙げた私は、鹿児島から東京へ嫁ぎ、生活環境が一変しました。8日後の返還当日は私の22歳の誕生日。復帰前後のことは決して忘れません。

当時の私にとって沖縄と言えば、戦死した叔父が眠る地。そして高校時代からのペンフレンドが住み、母の葬儀には彼女から香典をいただきました。いつかは訪れようと決めていましたが、次男が沖縄に勤務したことで実現。叔父の名前が刻まれた「平和の礎（いしじ）」にも足を運びました。

ペンフレンドとの交友は今年で56年。コロナ禍までは毎年のように沖縄を訪れ、彼女に会っていました。一昨年春、一緒にランチに行った際、いつも明るい彼女に「沖縄の人たちは、あっけらかんとして明るいよね」と何げなく言うと、彼女は「うん、生きていくためにはね」。私は予想外の言葉に絶句するとともに、この一言で彼女が、沖縄の皆さんが、こらえてきた大変さがわかったような気がしました。

修学旅行で訪問 無知を恥じる

地方公務員　青柳　達之（神奈川県　42）

1995年、高校の現代社会の授業で沖縄の基地問題が取り上げられ、もっとその背景を知りたいと思うようになった。米兵の少女暴行事件に対する県民の怒りが大きなうねりになり、当時の大田昌秀知事が米軍用地の使用に関する代理署名を拒否した頃だ。

偶然、翌年の修学旅行の行き先は沖縄になり、私はコース設定するメンバーとして沖縄について勉強した。現地では「ひめゆり学徒隊」として陸軍病院に動員された故・宮城喜久子さんから話を聞き、ガマに入る機会もあった。教科書だけではわからない沖縄の歴史を学ぶことができた一方、知れば知るほど無知だった自分が恥ずかしくなった。

この体験をきっかけにさらに調べたり、同じく関心を持つ友人たちと話し合ったりしてきた。今後も、本当の意味で沖縄の人の心に寄り添えるにはどうしたらよいか、考え続けていきたい。

雇用や貧困 厳しい現実に胸痛む

介護施設代表　長　三枝子（長野県　71）

九州で学生生活を送っていた頃、沖縄出身の友人は常にパスポートを身につけていた。まだ本土に復帰する前のこと。復帰後、友人は「本土と同じ暮らしができる」と喜んで沖縄に帰っていった。あれからどうしているだろう。

その後、14年ほど前から息子一家が沖縄で暮らし始め、私も度々訪れては沖縄の現実を見聞きした。戦争の混乱で学校に通うことができなかった高齢者の夜間中学「珊瑚舎スコーレ」があること。上間陽子・琉球大学教授のエッセー「海をあげる」で10代の出産が多いこと、上間さんが少女たちのシェルターを始めたことも知った。

同じ日本に住む身として私は、米軍基地の存在だけではなく、雇用不足や貧困問題が重くのしかかっている沖縄の厳しい現実に胸が痛む。こうした現実に理解と支援が広がらないのは、本土での報道が少ないからではないか。

「～しましょうね」。柔らかな沖縄の言葉の響きが好きだ。今と未来の沖縄のため、私ができる細やかな支援を続けていきたい。

住民を分断 国による「いじめ」

無職　池田　幸子（愛知県　73）

今年1月の沖縄県名護市長選では、基地の受け入れを「黙認」した現職が、米軍再編交付金を財源に進めてきた子育て支援策をアピールして再選されました。

しかし、米軍飛行場移設と子育て支援は本来、直接関係がありません。子育て支援であるならば、厚生労働省や文部科学省の予算から出すべきものです。このような交付金の使い方は、税金を使った権力の乱用であり、「アメとムチ」で沖縄の人たちを分断する「いじめ」と言えないでしょうか。

いま、沖縄周辺の島々に自衛隊の配置が進められ、ますます軍事基地化が進んでいます。戦争が始まれば、まず軍事基地が爆撃されます。あの戦争のむごさを肌身に知る沖縄の人たちを再び犠牲にするのでしょうか。今年は沖縄返還50年を祝う年。それなのに、このような国のやり方が悲しくてやり切れません。

私に何ができるか 問い続ける

中学校教員　五十嵐　夕介（東京都　38）

ソーシャルディスタンスとは本来、心理的な距離の意味を含む。最近、私と沖縄とのソーシャルディスタンスはどの程度か、自問したくなる出会いが続けてあった。

一つは、森弘達さん編著の『わたしたちの「沖縄問題」』。沖縄の高校生によるリポート集だ。1970年のコザ騒動を取り上げた高校生の「沖縄は、アメリカに頼っても日本に頼っても平和にはなれない」という言葉が心に重く響いた。もう一つは、コザ騒動を描いた舞台「hana―1970、コザが燃えた日―」を取り上げた投稿（1月20日）。さっそく公演を鑑賞した。群衆の悲しみや怒り、そして明るい未来を希求する複雑な感情を感じ取った。

本土復帰から50年。明るいと言える未来が今の沖縄にあるだろうか。そうした思いを胸に、いま一度、私と沖縄との心理的距離を自問してみた。一つの答えが浮かび上がった。「距離はない。沖縄と共にある」。今回の出会いに感謝し、次は「私に何ができるか」という問いに挑んでいきたい。

■無断転載を禁止します

観光船事故
国の対応も検証課題だ

知床半島沖での観光船沈没を受けて、国土交通省が設けた有識者会議の議論が始まった。教訓をくみ取り、再発を防ぐには、事故に至るまでの国の対応の検証も欠かせない。

観光船の運航会社は昨年も2度事故を起こし、北海道運輸局の特別監査や立ち入り検査を受けている。提出された運航記録簿がきのう明らかになったが、驚くべき内容だった。

昨年7月の15日間31回の運航について、風速、波高、視程が全て同じ数値になっていて、社長と船長の認め印があった。

命を託せる相手とは到底思えぬいい加減さだ。ところが監査や検査を終えた運輸局が10月に作成した書類には、「記録簿関係はきちんと整理されている」「以前より安全と法令遵守（じゅんしゅ）意識が向上したことを確認出来た」などと記載されていた。

いったい、どこをどう見て、「整理」「向上」の評価を導き出したのか。

昨年の話だけではない。

沈没事故の3日前には、国交省が所管する日本小型船舶検査機構による検査もあった。

その際、船長は事務所との連絡手段を、海上でもつながる衛星携帯電話から普通の携帯電話に変更すると申請。機構は船長に通話可能であることを確認して了承したという。ところが航路の大半は通話エリア外であることが、事故後に判明した。

乗客の遺族や家族が、これまでの国の指導・監督に不信を抱くのは当然だ。

これに対し斉藤鉄夫国交相は「（昨年に）特別監査を行ったにもかかわらず事故が起きたことは、真摯（しんし）に受け止める」と述べるにとどまっている。今回の事故を受けて再び実施されている特別監査に目鼻がついた段階で会見を開き、家族や社会が抱く疑問に「真摯に」答える必要がある。

知床の惨事は、業者の安全管理のずさんさを行政が結果として見逃したという点で、長野県軽井沢町で16年1月に起きたスキーバス事故を想起させる。

このときは年内に関連する法律を改正するなどして、貸し切りバス事業者に対する規制や監督を強化した。事故歴や行政処分歴なども公開されるようになり、それ以降、乗客が亡くなる事故は起きていないという。

有識者会議はこうした例も参考に議論を進め、7月中の中間取りまとめを経て、年内に最終報告をする見通しだ。

小型観光船を運営する業界の実態を調べ、問題点を洗い出すのはもちろん、行政の監督のあり方やそれを支える体制にも踏み込んで、実効性のある安全対策を打ち出す。専門家に課せられた重大な責務だ。

2022・5・14

空自官製談合
OB介した癒着またか

防衛省でまたも、再就職したOBを介した業者との癒着が明らかになった。防衛行政に対する国民の信頼を深く傷つけるものであり、重く受け止めねばならない。事件の背景を詳しく調べ、今度こそ実効性のある再発防止策を講じる責任がある。

航空自衛隊岐阜基地の施設工事の入札情報を漏らしたとして、防衛省近畿中部防衛局の当時の建築課長と同省OBの建設会社社員が、官製談合防止法違反などの疑いで、愛知県警に逮捕、送検された。

2人は建設工事の発注を担当する部署に勤めたことのある、先輩後輩の間柄だったとされる。この春に定年退職した課長は、OBの後任として再就職する予定だったといい、漏洩（ろうえい）はその見返りの可能性があると県警は見ている。不正の温床に天下りがあることは疑いあるまい。

国家公務員法は、在職中に利害関係企業に求職活動をすることを禁止している。

防衛省はさらに、防衛施設庁（当時）の幹部らが逮捕された06年の官製談合事件を契機に、OBを含む業界関係者と接触する場合の対応要領を定めている。職務上必要と認められない接触を禁じ、必要な場合でも、面会場所を制限し、原則として複数の職員で行うとしている。

過去の不祥事の教訓が風化し、一連のルールが空文化してはいないか。事件のあった近畿中部防衛局に限らず、全省的に点検し、改めて徹底することが不可欠だ。

防衛省には専門性や秘匿性の高い特殊な事業が多く、特定の業者に発注が偏りがちになる。現職と再就職したOBが緊密な関係になりやすいともいわれる。一地方防衛局で起きた属人的な問題ととらえるのではなく、構造的な要因にも目を向ける必要がある。

事件の舞台となったのは、電子戦対応能力を強化するための研究施設だった。防衛省は中国の動向などもにらんで、「宇宙・サイバー・電磁波」という新領域への対応に力を入れており、予算も重点配分している。

防衛費全体をみても、8年連続で過去最大を更新。自民党は、北大西洋条約機構（NATO）諸国が目標とする対GDP（国内総生産）比2％以上を念頭にした大幅増を5年以内に達成するよう提言している。

予算が増えれば、新しい分野であればなおさら、関連業者にはビジネスチャンスと映り、受注拡大に向けた働きかけが強まるのも不思議はない。厳しさを増す安全保障環境の下で、着実な防衛力整備が必要だとしても、国民の幅広い理解と納得を得るには、適切な執行が前提であることを忘れてはならない。

朝日川柳　西木空人選

2022・5・14

五十年已（や）まぬ「虐待」母国より　神奈川県　朝広三猫子
若者にハンスト迫る五十年　兵庫県　徳本　公子
☆どこ消えた「トリクルダウン」とかいう語　神奈川県　堀口　助
雨傘もリンゴもなしの雨季となり　神奈川県　石井　彰
お顔には小さく見える初マスク　東京都　三井　正夫
うかうかと銀河鉄道乗れないゾ　兵庫県　岸田　万彩
クスリ待つ驚く量をもらう人　東京都　山本　玉枝

一、二句、「本土と格差」89％県民調査。三句、円安で企業最高益。四句、新長官就任4人逮捕。五句、北で「発熱者」陸続。六句、ブラックホール。七句、薬局で。

かたえくぼ

『沖縄に在日米軍基地の70％』
都道府県は47と習ったよ
――小学生
（京都・混沌ちゃん）

投稿を募集中のテーマ

◆「みんなで語ろう　プロ野球」　大谷翔平選手らの活躍で注目を集める大リーグ。でも日本のプロ野球も忘れてはいけません。思い出の試合、球場での楽しみ方、運命のドラフト、親球団の変遷から浮かび上がる社会……。投稿、お待ちしています。20日必着。

◆「若い世代こう思う　駅」　通学や待ち合わせに使う駅、旅で訪ねた駅、いつか行ってみたい駅……。駅をめぐる友や家族との思い出、連休中の体験などを教えてください。25歳以下の方が対象。27日必着。

◆「デジタル対応、苦手な私」　通販会社に電話をかければ音声ガイダンス、レストランや銀行でもタブレット対応……。ストレスを感じていませんか。あきらめていませんか。みなさんの経験をお寄せください。

25歳以下が対象の「＃Youth川柳」、6月のお題は「和」（6月15日必着、28日掲載予定）、7月は「テスト」（7月13日必着、26日掲載予定）。ysenryu@asahi.com、「声」投稿先へ。

■投稿先
〒104・8661
東京・晴海郵便局私書箱300号
朝日新聞「声」
FAX　0570・013579
03・3248・0355
メール　koe@asahi.com

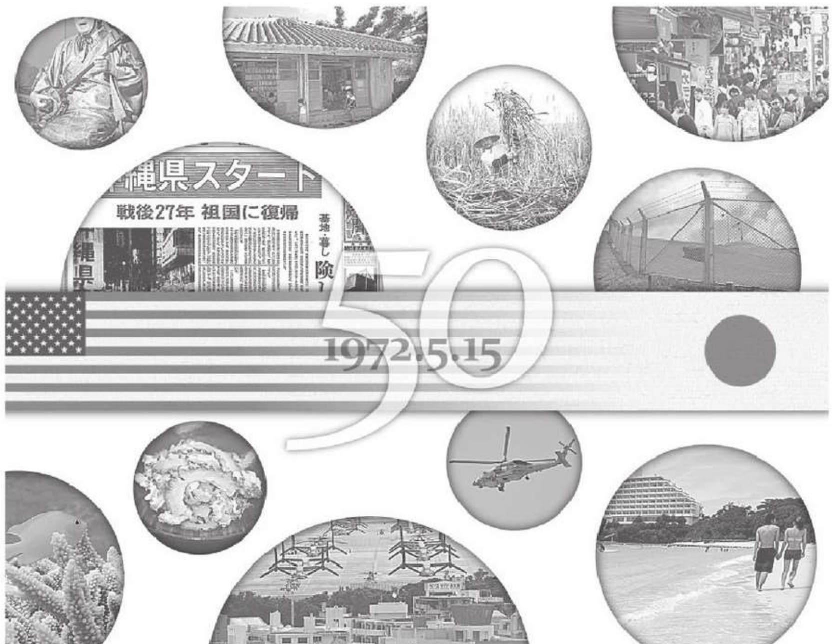
▼一般投稿は500字程度。「朝日川柳」は1通に2句まで▼氏名、電話番号（携帯も）、住所、年齢、職業を明記▼匿名・ペンネーム不可。他媒体への投稿、メールへのファイル添付、採否の問い合わせはご遠慮ください▼投稿は趣旨を変えずに直すことがあります▼デジタルメディアにも収録します▼募集中のテーマはhttp://t.asahi.com/voiceで紹介しています

オピニオン＆フォーラム

復帰50年 沖縄の現在地

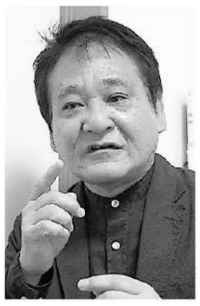
耕論

沖縄の本土復帰から、15日で50年。独自の風土と文化をはぐくんだ島々に、本土からは偏見とあこがれのまなざしが注がれてきた。それに応えてきた沖縄の現在は、理想の姿なのか。



グラフィック・竹内 修一

ヤマト化進み 終わる戦後


1958年生まれ。作家。沖縄大学客員教授。「沖縄オバァ烈伝」「消えゆく沖縄」など編著書多数。

仲村（なかむら）清司（きよし）さん 作家

1990年代から沖縄ブームが巻き起こりました。私の本もブームのきっかけでした。青い海、青い空は書かない。オバァやウチナータイムなど、沖縄の日常の暮らしや人々をポップに描く。まず東京で火がつき、沖縄に逆輸入される形で読まれました。

私は大阪で育ちましたが、両親は沖縄出身を隠していました。かつて、沖縄の人は自分たちの文化を恥ずべきものだと思い、本土に対するコンプレックスがあった。それがブームで吹き飛んだのです。

私は街を歩き、そこに歴史や人々の営みを感じたり、何が起きたかを深掘りしたりして題材にしてきました。しかし、今の沖縄ではそれが難しくなりました。戦後の闇市の名残のある市場や古い街並みはことごとく壊された。離島でもホテルや橋などが建設され、行くたびに景色が変わる。琉球王朝の聖地、斎場御嶽（せーふぁうたき）さえ世界遺産になり観光地化されました。漆器や琉球ガラスなど、本物の伝統工芸も大切にされていません。

注目されたことで、沖縄の人は自信をつけた。でも、浮かれて、本当の沖縄の良さを見失ったのです。本土と同じ景観が広がる「ヤマト化」が進み、「本土のしっぽ」になってしまいました。

一方、この25年間は、沖縄ブームと米軍普天間飛行場の移設問題が同時に進みました。基地問題に取り組む人の中には、観光地のイメージが「沖縄問題」を覆い隠したとして、私を「戦犯」と呼ぶ人もいました。沖縄を切り売りしたと責められもした。

確かに、そう言われても仕方のない部分もある。ただ、一面かもしれないけれど、沖縄を本土の人に伝えることに成功しました。

では、基地問題は伝わりましたか。私自身、辺野古移設には反対です。しかし、本土だけでなく、沖縄の若い人たちにも、問題が伝わっていないと感じています。

教えている大学で出会う学生たちに「自分を沖縄人と思うか。日本人と思うか」と尋ねても、「質問の意味がわからない」と言う。日本人という意識で育ち、戦争や基地の話にもうんざりしています。

戦後の沖縄では、沖縄戦を起点に基地問題や復帰を語ってきました。でも世代が移り、意識も変わり、過去の出来事に実感が持てない人が増えた。そうなることへの想像も足りなかった。「沖縄人だから」「沖縄のことは知らなければならない」では伝わらない。本土との溝以上に、埋めるべき溝は沖縄の中にある。

景観も文化も人々の意識も、もはや沖縄の「戦後」は終わりました。沖縄が、日本という国の一つの県、地方になりかかっている。沖縄にとって明るいことが待っているのかは、わかりません。

（聞き手・岡田玄）

薄れる文化 引き継がねば

1956年生まれ。ラジオ沖縄「方言ニュース」パーソナリティー。童唄（わらべうた）で子どもにウチナーグチと三線（さんしん）を教える。

宮城（みやぎ）葉子（ようこ）さん 沖縄の童唄研究家

生まれたのはアメリカ世（ゆー）（米軍支配時代）で、自宅近くに基地があり、周囲には米兵が多くいました。その頃はウチナーグチ（沖縄語）、ヤマトグチ（日本語）、英語が交じって使われており、通貨もB円（米軍発行の軍票）からドルと変わりました。

小学校に入ると、「方言」は使ってはいけないと言われました。6歳上の姉は、ウチナーグチを使うと、罰として「方言札」を首から下げることを強いられたと聞きました。小学3年生になった頃、本土復帰運動が盛んになり、道端に並んで日の丸の小旗を振ったのを覚えています。

念願の復帰でしたが、その後も基地はなくならず、多くの人はだまされたと感じました。あれから50年、復帰が良かったのか、私には分かりません。ほら、今も米軍ヘリコプターが2機、上空を飛んでいます。沖縄にはもう基地はいらないという思いを、ヤマト（本土）の政治家は分からないのでしょうか。

文化もヤマト化していきました。旧正月から新正月に変わったように、行事の多くを旧暦ではなく新暦で祝うようになってきました。同時に、ウチナーのチムグクル（心根、情感）もだんだん薄れているように思います。

沖縄の文化や伝統を意識し始めたのは、高校を卒業し、進学のために本土に2年間、住んだ時期でした。まず、近くに基地もフェンスもなく、軍用機も飛んでいないことを知りました。ホームシックで合唱団に入り、自分が沖縄の歌や歴史をあまりに知らないことに気付いたのです。沖縄県立芸術大学に入り直し、5年間学んだ後、琉球古典音楽の師範になりました。

今、ウチナー文化を子どもに伝えることがいかに大事か、痛感しています。「わったーや、うちなんちゅーど」（私たちは沖縄人です）とアイデンティティーをもって言えるには、沖縄の精神と文化を知らなければなりません。

約30年前、童唄を通して子どもたちにウチナーグチを伝える活動を始めました。古民家の庭に桑の木やハイビスカスを植えて、旧暦の行事を体験させながら、言葉を覚えてもらいます。例えば、3月のハマウイ（浜下り）では、伝統の「三月菓子」を作って浜に下り、健康祈願をします。

また、ラジオで方言ニュースを担当し、5年になります。渡されたヤマトグチの原稿を自分でウチナーグチに訳して読み上げています。

明治時代の「琉球処分」で日本に組み込まれ、100年以上の年月の中で沖縄の言葉は消えつつあります。ですから簡単ではありませんが、何十年もの時間をかけて、子どもたちに伝え、引き継いでもらうしかない。本土のみなさん、応援、ゆたしくうにげーさびら（よろしくお願いします）。

（聞き手・真鍋弘樹）

青い海と基地の並行世界

1970年生まれ。琉球大学を経て一橋大学教授。著書に「沖縄イメージの誕生」「沖縄イメージを旅する」。

多田（ただ）治（おさむ）さん 社会学者

沖縄は「地上戦の悲劇と米軍基地の島」でしたが、復帰後、「南国の癒やしの島」という明るいイメージがつくられました。なかでも沖縄国際海洋博覧会（1975〜76年）は「青い海、白い砂」というイメージを全国に広げ、観光立県の原点となりました。

戦後の日本は、東京オリンピックや大阪万博という大イベントを呼び込み、交通や観光などインフラ整備を一気に進めました。海洋博は、その開発手法を持ち込んだものです。地元の側も基地依存の経済から脱却し、自立するために求めた背景があります。

海洋博が終わり、70年代末になると航空会社は「亜熱帯の焼けつく太陽と海」という本土にないイメージを押し出し、新婚旅行ブームを巻き起こしました。ハワイやグアムがモデルであり、ライバルでした。80年代には、バブル経済もあり、海沿いに豪華ホテルが建てられ、リゾート開発が進みました。

やがて沖縄は、本土にとって「非日常」から「日常」になっていきます。2000年に沖縄でサミット（主要国首脳会議）があり、翌年、NHK連続テレビ小説「ちゅらさん」が放映されました。「沖縄オバァ烈伝」など人々の日常を描いた出版物も相次ぎました。元気でたくましい人たち、楽しい暮らし、というイメージができていきます。

ニガウリは本土でもゴーヤーと呼ばれ、ゴーヤーチャンプルーが普通に食べられるようになりました。一時のブームではなく、生活スタイルとして定着し、本土からの移住も人気を呼びました。

復帰後、本土の人たちは沖縄文化の面白さを知り、沖縄のとらえ方も変化してきたわけです。一方で「戦争と基地」「リゾートと癒やし」という二つのパラレルワールド（並行世界）が、無関係のように今も存在しています。

沖縄のイメージの系譜をたどるとき、本土の沖縄に対する優位性が間接的に投影されている側面は否定できません。それは明治時代の「琉球処分」以来、本土と沖縄の力関係の歴史に規定されていることを忘れてはいけません。

太平洋戦争の地上戦で沖縄は壊滅的な打撃を受けました。戦後は日本の独立と引き換えに27年間、米国統治下に置かれました。復帰後50年たっても米軍基地が広大な土地を占めています。ウチナー（沖縄）とヤマト（本土）の壁はそう簡単にはなくならず、ツーリストはどこまでもツーリストなのかもしれません。

とはいえ、本土からの移住者やリピーターが増え、非日常の日常化が進んでいます。基地や経済、開発と環境問題など複雑に入り組んだ沖縄の現実を深く見通すツーリストのまなざしによって、沖縄と本土との問題が一部であれ掘り下げられてきた面もあるんですね。

（聞き手・桜井泉）

多事奏論

編集委員 稲垣 康介

ロシアの資源と侵攻と 絵本で伝わる地政学

人間は、なんで戦争をするの？ なぜ、ほかの国の土地をほしがるの？ 子どもから素朴に聞かれて、即答できる大人は多くはない、と想像する。

救いの手を差しのべてくれる絵本を見つけた。「地政学でわかるわたしたちの世界 12の地図が語る国際情勢」（評論社）

作品の元は英国人ジャーナリスト、ティム・マーシャル氏が書いた「恐怖の地政学」（さくら舎）。戦争や紛争が起こる背景には山脈、海、川、気候、天然資源の埋蔵量など地形的な要因が影響している、と説いた原書の絵本版として生まれた。

「ロシアの豊かさ」のページでは、ロシアの天然ガスのパイプラインが欧州各国に張り巡らされている地図が目に飛び込む。

ロシアからガスを輸入する割合をドイツなら自国消費量の半分、フィンランドは100％と円グラフで示し、「ある国がエネルギー供給でロシアにたよっているならば、供給を断たれないようにロシアをおこらせない注意が必要です」と説明がつく。ウクライナを攻撃するロシアへの経済制裁で欧州の足並みがそろわないのは、エネルギーで依存する弱みがある。「ロシアはかつて敵対していた西側諸国が自国国境に近づくことを心配しています」とも書かれていて、プーチン大統領が企てた侵攻の背景を含め、小学生にも理解しやすい。

この本を出版した評論社を訪ねた。長年、絵本、児童文学に力を入れ、これまでも「今、世界はあぶないのか？」シリーズで戦争、貧困、飢餓、難民問題など、地球レベルで解決すべきテーマの絵本を出してきた。副社長の竹下純子さんは「戦争が起きれば子どもたちが巻き込まれる。この世代にこそ、世界の不条理を学んでほしい。地政学はその理解を助けてくれる」。

絵本だから伝わる、との情熱がこもる。

自分の学生時代を振り返ると、地政学という概念を学んだ記憶がない。高校の日本史、世界史は別々に学び、大学入試を乗り切るために用語集に線を引き、重要な出来事や年号を必死に暗記した。それぞれの授業も古い時代から、ほぼ時系列で進み、近現代史は駆け足で済まされた覚えがある。

この春からの高校生はちがう。「歴史総合」という新科目が必修になった。日本史と世界史を結びつけ、主に近現代史を扱う。グローバル化した現代社会の課題を読み解く素養を身につける狙いだという。しかも、生徒が主体的に「なぜ？」と問いを立て、生徒同士の意見交換が推奨される。

コロナ禍、ロシアの軍事侵攻と、「歴史総合」の教科書に将来大きく載るトピックが現在進行形で進み、かつフェイクニュースがあふれる厄介な時代だ。生徒もだが、めまぐるしく変わる歴史的なニュースのアップデートが欠かせない先生も大変だ。

地政学はサッカー記者にも無縁ではない。21世紀に入り、ロシアの大富豪や中東の政府系投資ファンドによる欧州の強豪クラブの買収、スポンサー契約が相次いだ。オイルマネーが幅を利かす市場の誕生だ。

ロシアの政府系ガス会社ガスプロムはバルト海経由でドイツと結ぶパイプライン計画と並行して、ドイツの古豪クラブや欧州サッカー連盟のスポンサーになった。一般消費者を相手にする清涼飲料水や自動車のメーカーと違い、政府とビジネスをする企業がなぜ、広告費を出す必要があるのか。スポーツを通じて社会に溶け込み、専制国家への警戒を洗い流す「スポーツウォッシング」の思惑が透ける。事実、ドイツはエネルギー面でのロシア依存が増した。

今回、ロシアの無慈悲な軍事侵攻が始まると、サッカー界はこぞってロシア企業との契約を止めた。その反応のすばやさは、8年前のクリミア併合の際は傍観していたことへの後ろめたさと、表裏一体に映る。

エネルギー問題と国際政治を読み解く補助線となる題材が、ピッチの外に広がる。

メディア空間考 会えばみなスマホ持ち

中山間地「爆速」のデジタル化

会社の「自己充実休職」制度を使って1年、大分県内の医療法人で研修生として過ごした。法人のへき地診療所がある豊後大野市清川町（旧清川村、人口約1800人）で地域福祉のシンポジウムの企画・運営に参加したのが印象深い。

運営の中心は、元公務員など60〜70歳代。（全員男性というのがまあ、あれなのだが）いずれも地元愛にあふれたインテリジェンスの高い人たちで、過疎と高齢化が進む中山間地のコミュニティー崩壊を阻止すべく実行委員会は談論風発だった。

ちょっと困ったのは、町内在住者で日常的にパソコンの電子メールでやりとりできるのが、1人だけだったこと。書類をメールに添付して実行委員全員に送りコメントをもらう、なんてことは夢のまた夢。

会って話さないと物事が進まないことが多く、私は大分市の自宅から清川町まで片道約40㌔を20回以上通うことになった。

成功裏に終わったシンポの反省会で、ようやく実行委員全員がスマホを持っていることに気づいた。その場で何とか全員が参加するＬＩＮＥのグループを組むことができた。

3月に私は大分を離れ、東京に戻ったが、月1度の「支え合いのまちづくり」会議にオンラインで参加している。「爆速」のデジタル化だ。

会議の日程調整はもちろんのこと、資料も写真に撮ってＬＩＮＥで流してくれる。Ｚｏｏｍの設定は、医療法人の職員が支援する。

岸田文雄首相肝いりの「デジタル田園都市国家構想」には5.7兆円が投じられるという。清川町の取り組みにも支援は届くだろうか。

デジタル化を望む一方で、こうも考える。生身の体を運んで、美しい風景と過疎化が進む切なさを感じ、リアルに人と話ができたのは楽しかったな、と。（浜田陽太郎）

はまだ・ようたろう くらし報道部記者。医療、介護、年金など社会保障の取材歴は20年以上。ツイッターは@hamadayohtaro